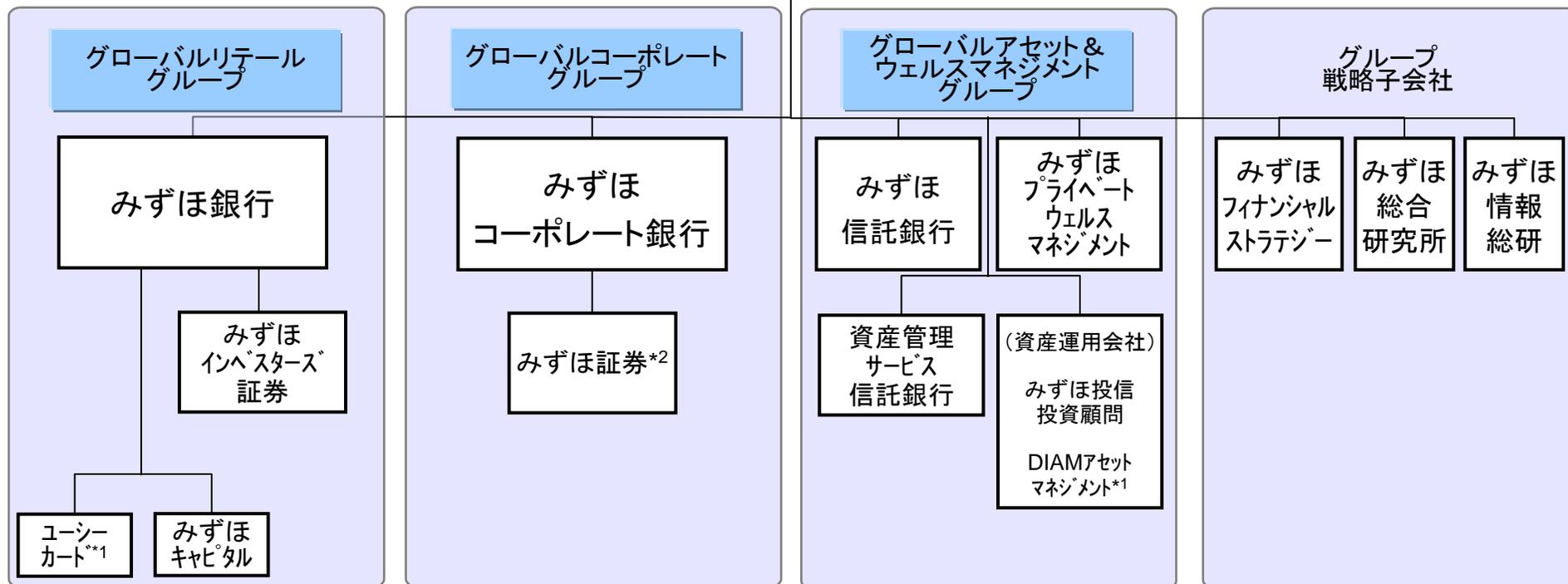


# 2009年度中間期 会社説明会

2009年11月24日

みずほフィナンシャルグループ

# みずほフィナンシャルグループ



\*1 持分法適用の関連会社

\*2 2009年5月7日に新光証券とみずほ証券が合併

## 本資料における 計数の取扱い について

**3行合算:** みずほ銀行(BK)、みずほコーポレート銀行(CB)、みずほ信託銀行(TB)の単体計数の合算値  
(2006年3月期以前の計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値※)

**2行合算:** みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の単体計数の合算値  
(2006年3月期以前の計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値※)

※各再生専門子会社は2005年10月1日に親銀行と合併

# 目次

1. 2009年度中間期総括	P.3	4. 事業基盤の強化	P.24
- 2009年度中間期総括	P.4	- 顧客基盤を活かした事業戦略	P.25
2. 2009年度中間期決算の概要	P.7	- グループ連携の推進	P.26
- 2009年度中間期業績概要	P.8	- みずほ銀行	P.27
- 3銀行以外の主要グループ会社業績概要	P.9	- みずほインベスターズ証券	P.29
- 連結業務純益	P.10	- みずほコーポレート銀行	P.30
- 主要子会社の収益状況	P.11	- みずほ証券	P.31
- 貸出金・預金残高	P.13	- みずほ信託銀行	P.32
- 利鞘及び資金利益	P.14	5. 2009年度業績予想	P.33
- 対顧非金利収支	P.15	- 2009年度業績予想	P.34
- 経費	P.16	- 2009年度業績予想部門別内訳	P.35
3. リスク管理態勢の強化	P.17	6. 規律ある資本政策の遂行	P.36
- アセットクオリティ	P.18	- 連結自己資本の状況	P.37
- 有価証券ポートフォリオ	P.20	- Tier1資本・本源的資本の状況	P.38
- 証券化商品・クレジットデリバティブ等	P.22	- 規律ある資本政策	P.39
- 総合的リスク管理	P.23	7. 最後に	P.40
		- 「足元固めの1年」～進捗状況と今後の取組～	P.41

---

# 1. 2009年度中間期総括

# 2009年度中間期総括①

## 決算のポイント

- 第1四半期の赤字を第2四半期でカバーし連結中間純利益878億円、各収益状況は業績予想値に沿って概ね進捗中
- 課題としていた資本政策において増資等により自己資本比率の向上を着実に推進

### 【収益状況】

連 結 (億円)	09年度上期 実績	09年度 業績予想 (09/5公表値)	進捗率	09年度上期 業績予想 (09/5公表値)	達成率
	連結業務純益 <sup>*1</sup>	3,595	7,200	49.9%	
与信関係費用	△1,617	△3,300	49.0%		
株式関係損益	202	500	40.4%		
経常利益	1,037	3,300	31.4%	1,300	79.8%
中間純利益	878	2,000	43.9%	700	125.4%

\*1: 連結粗利益－経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

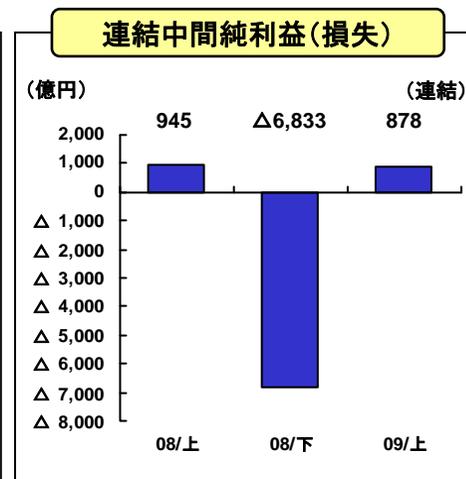
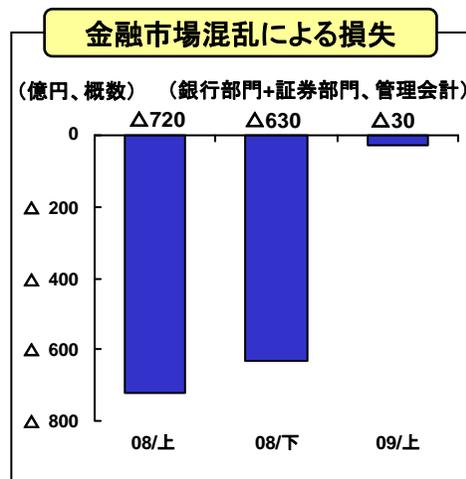
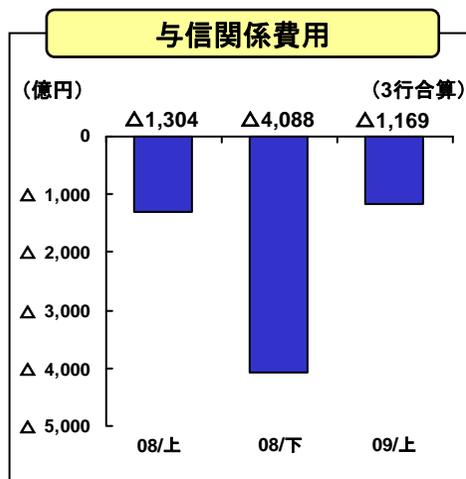
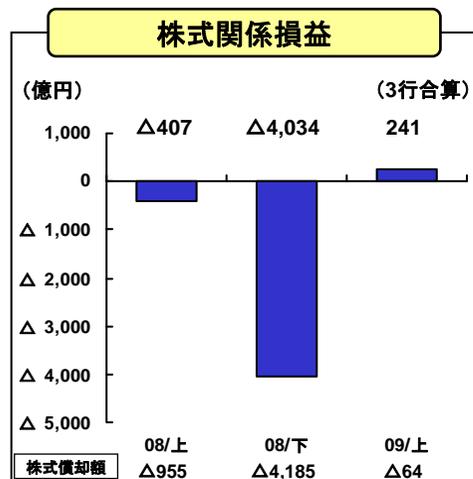
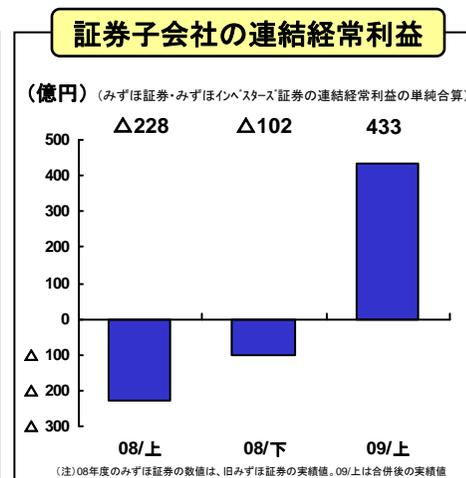
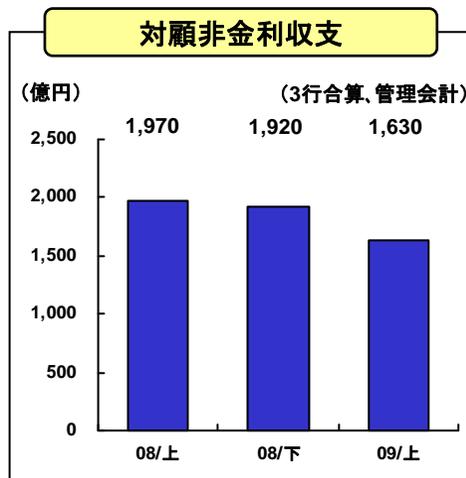
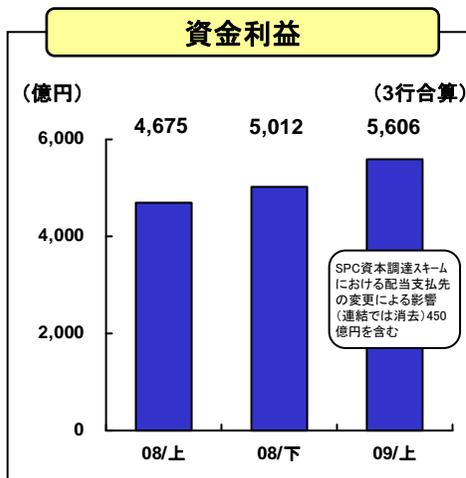
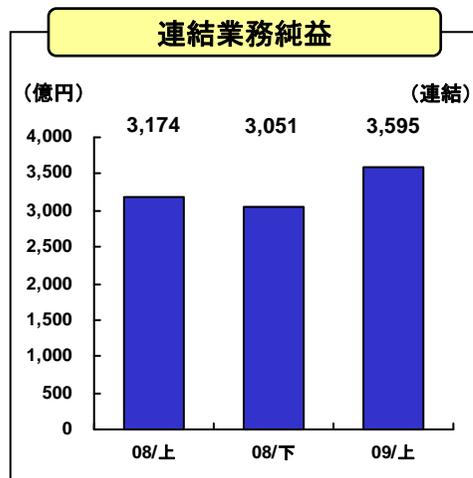
### 【自己資本の充実】

連 結	09/3末 (a)	09/9末 <sup>*2</sup> (b)	増減 (b)-(a)
( )は中期的課題			
BIS自己資本比率 (12%程度までの向上)	10.53%	12.89%	+2.36%
Tier1比率 (8%程度までの向上)	6.37%	8.69%	+2.32%
本源的資本の比率 (Tier1の半分以上の 水準に維持)	3.11%	5.36%	+2.25%

\*2: 速報値

# 2009年度中間期総括②

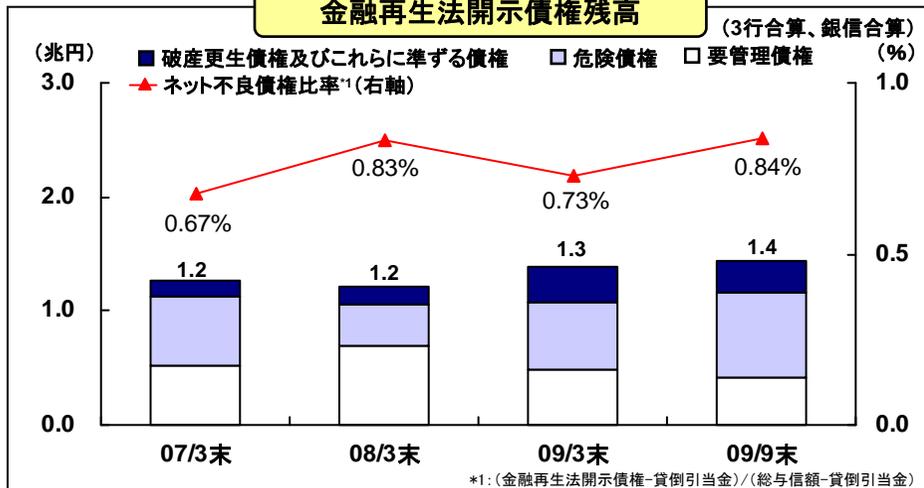
- 連結業務純益は前年同期比420億円の増加：3行合算では、対顧非金利収支は引続き減少したものの、市場部門を中心とした資金利益が増加。傘下証券会社の業績も改善
- 連結中間純利益は878億円：信用リスクや株式関連のヘッジ取引に係る会計上の評価損等1,058億円を計上。一方、株式関係損益は改善、与信関係費用は安定化、金融市場混乱による損失も減少



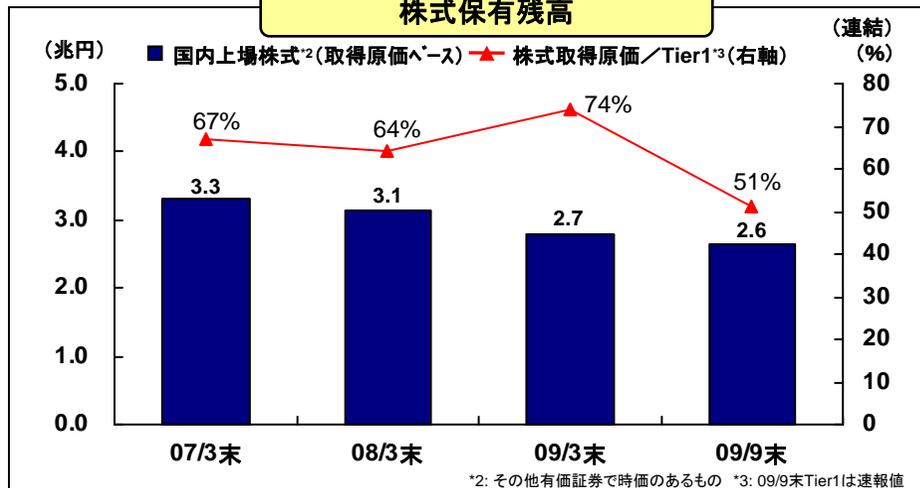
# 2009年度中間期総括③

- 厳しい経済環境においても財務健全性を維持、不良債権残高も引続き低水準
- 株式保有残高も着実に削減
- 普通株増資に加え、株式市場回復を主因としたその他有価証券の評価差損解消等により自己資本は質・量ともに大きく改善

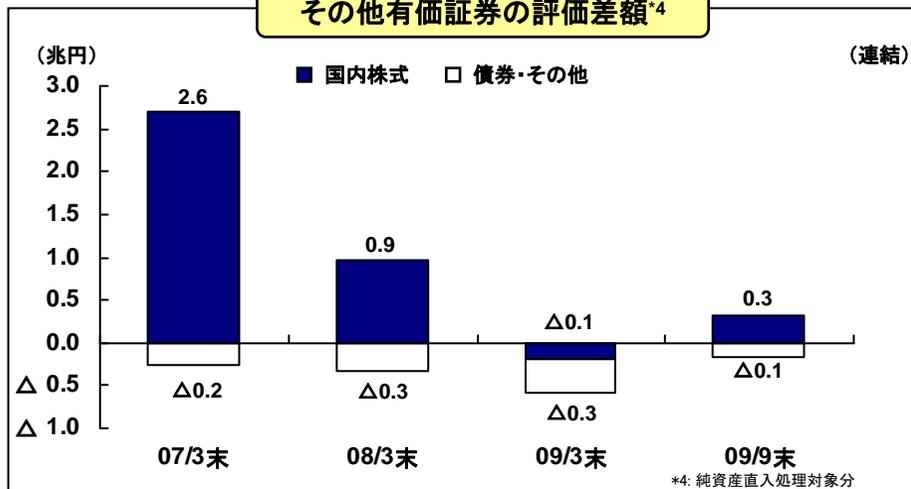
## 金融再生法開示債権残高



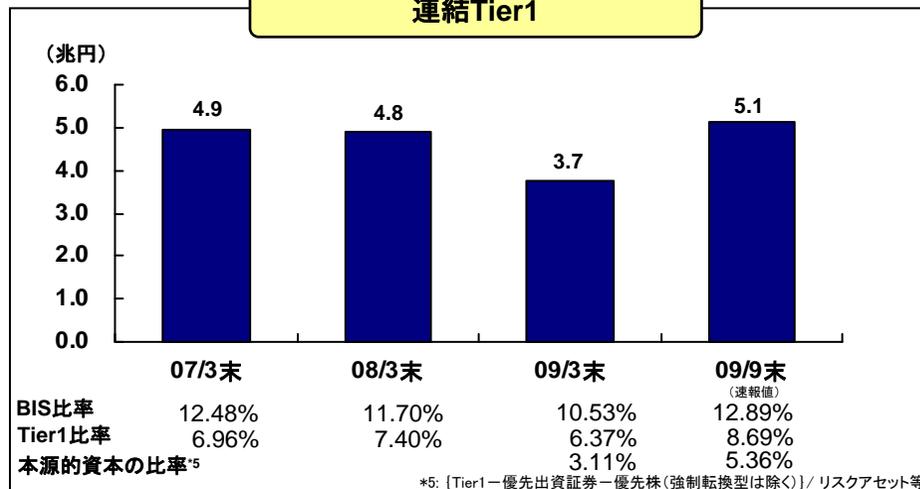
## 株式保有残高



## その他有価証券の評価差額<sup>\*4</sup>



## 連結Tier1



---

## 2. 2009年度中間期決算の概要

# 2009年度中間期 業績概要

## 増減要因等(連結ベース)

前年度中間期の連結ベース実績(連結粗利益、営業経費)には、  
当時持分法適用会社であった新光証券の実績は含まれない

参考:2008年度中間期の新光証券の実績(連結ベース)  
純営業収益:552億円、販売費・一般管理費:562億円、経常利益:2億円

項目	前年同期比 増減	主要因
資金利益	+576億円	国内預貸金収支は減少するも市場部門での金利収支が増加
役員取引等利益+ 信託報酬	+162億円	銀行部門では減少するも証券部門では市場環境の好転を背景に受入手数料が増加
特定取引利益+ その他業務利益	+139億円	銀行部門では減少するも証券部門では債券を中心にトレーディング損益が堅調
営業経費	△532億円	銀行・証券両部門における徹底した経費削減を実施するも退職給付費用増加(368億円)や上記新光証券の連結影響により増加
与信関係費用	△189億円	底打ちの兆しが見られる経済情勢ならびに前年度の保守的な引当実施等を背景に、同年度下期(△3,938億円)からは大幅に減少し安定化
株式関係損益	+598億円	保有株式削減を通じた売却益計上の一方、株式償却額は大きく減少(825億円)
その他 (その他経常利益)	△119億円	前年度の金融市場混乱影響がほぼ収束するも信用リスクヘッジ目的のデリバティブ取引に係る会計上の評価損等を認識
特別損益	+398億円	みずほ証券・新光証券の合併影響(198億円)、償却債権取立益増加(151億円)等

## <不良債権残高・繰延税金資産> (前年度末比)

### ■ 不良債権残高 637億円増加

- ・不良債権比率(3行合算)は、分母となる総与信額の減少に加え、不良債権残高が464億円増加したことにより、前年度末比0.24%増の2.01%
- ・尚、不良債権残高(3行合算)は、09年6月末対比では121億円減少

### ■ 繰延税金資産純額 995億円減少

- ・株式相場の回復に伴う、その他有価証券の含み損益の改善等により繰延税金資産純額が減少
- ・対連結Tier1比:11.9%(前年度末比7.0%低下)

(参考)

(億円)	連結	前年同期比	3行合算	前年同期比
1 連結粗利益/業務粗利益	10,051	878	7,906	249
2 資金利益	5,810	576	5,606	931
3 役員取引等利益、信託報酬	2,461	162	1,598	△154
4 特定取引利益	1,979	1,449	942	862
5 その他業務利益	△199	△1,310	△240	△1,388
6 営業経費/経費(除く臨時処理分)	△6,577	△532	△4,523	42
7 連結業務純益(参考値 <sup>*1</sup> )/実質業務純益	3,595	420	3,383	292
8 与信関係費用	△1,617	△189	△1,169	135
9 株式関係損益	202	598	241	648
10 その他	△745	△119	△1,236	△380
11 経常利益	1,037	470	945	847
12 特別損益	403	398	238	△889
13 中間純利益	878	△67	1,281	△412
14 ROE <sup>*2</sup>	6.4%	1.2%		

	連結	前年度末比	3行合算	前年度末比
15 金融再生法開示債権(銀行勘定+信託勘定)	14,878	637	14,312	464
16 繰延税金資産純額	6,151	△995		
17 ハーセルII自己資本比率(第一基準、速報値)	12.89%	2.36%		
18 ハーセルII Tier1比率(第一基準、速報値)	8.69%	2.32%		

\*1 連結業務純益=連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

\*2 ROE =  $\frac{\text{当期純利益(中間純利益} \times 365 \text{日}/183 \text{日で年度換算)}}{(\text{期首} + \text{期末株主資本及び評価・換算差額等})/2} \times 100$

# 3銀行以外の主要グループ会社業績概要

- 証券子会社はリーマンショックで低迷していた市場の回復により、受入手数料・トレーディング損益とも前年同期比改善し、黒字転換。みずほ証券は合併後のスムーズな立ち上がりに加えて、「負ののれん発生益」もあり大幅増益

## グループ証券会社（計数は連結ベース）

### ■ みずほ証券（MHSC）（連結子会社、持分比率約59%）

合併後のスムーズな立ち上がり、市場環境等を背景に業績は好転し、純営業収益は1,432億円、経常利益は390億円

合併効果を活かした大型PO案件等獲得により株式・債券の引受他、手数料収入が伸び、また債券を中心にトレーディング損益も増加。経常利益・中間純利益ともに黒字転換

なお、中間純利益は合併に伴う「負ののれん発生益」として特別利益1,102億円を一括計上したこともあり大幅増加

### ■ みずほインベスターズ証券（MHIS）（連結子会社、持分比率約54%）

堅調な株式市況を受けて受入手数料は増加。トレーディング損益は前年同期のリーマン・ブラザーズ関連損失（33億円）剥落により増加。これに加え販管費が「収支改善・効率化施策」の効果により減少したことから、中間純利益は黒字転換

（億円）

	09年度	
	上期	前年同期比
受入手数料	731	450
トレーディング損益	489	529
純営業収益	1,432	975
販管費	△ 1,055	△ 425
経常利益	390	560
中間純利益	1,357	1,555

（注）09年5月の合併は逆取得に該当するため、旧新光証券の4月1日から5月6日までの連結業績は上記数値には含まれない  
また、前年同期比は、旧みずほ証券の前年同期実績と比較した参考値

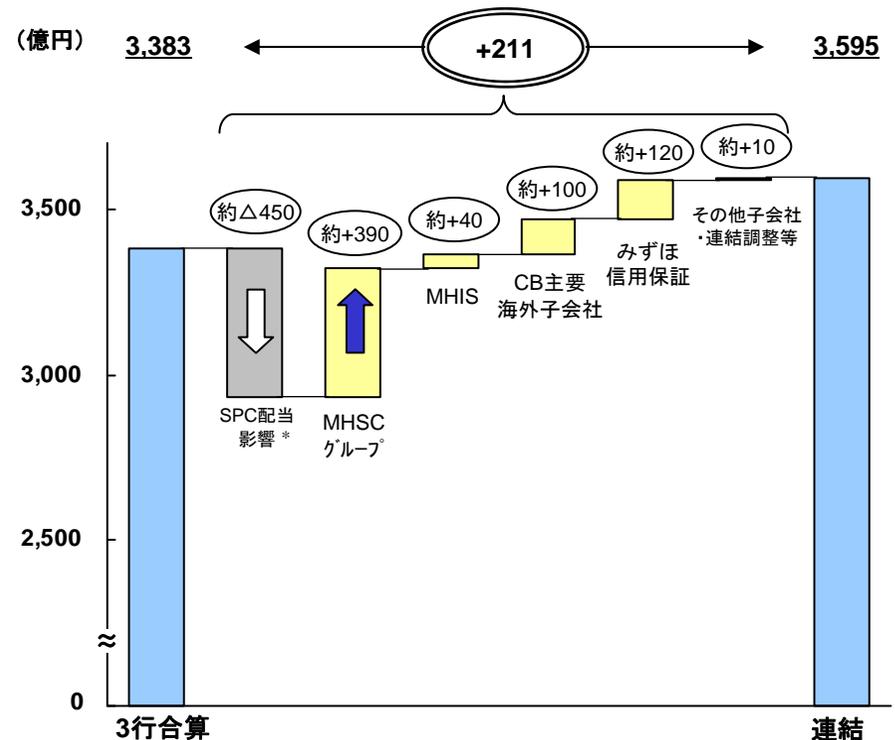
（億円）

	09年度	
	上期	前年同期比
受入手数料	133	23
トレーディング損益	113	33
純営業収益	253	59
販管費	△ 211	44
経常利益	43	102
中間純利益	44	103

## 業務純益の連単差

### 業務純益連単差の主な要因

（注）各社業務純益値は持分調整前ベース



\* SPC発行優先出資証券を用いた資本調達スキームにおける配当支払先の変更による影響（連結では消去）

# 連結業務純益

<関連情報>  
補足説明資料 P.16,17

## 総括

### 【連結業務純益】

(億円)

	08年度実績		09年度	
	中間期		中間期	前年同期比
業務粗利益	6,762	13,305	5,992	△ 770
金利収支	4,793	9,415	4,362	△ 431
非金利収支	1,969	3,890	1,632	△ 337
経費	△ 3,648	△ 7,192	△ 3,577	+71
<b>顧客部門</b>	<b>3,113</b>	<b>6,113</b>	<b>2,414</b>	<b>△ 699</b>
業務粗利益	894	1,553	1,912	+1,018
経費	△ 917	△ 1,899	△ 945	△ 28
<b>市場部門・その他</b>	<b>△ 23</b>	<b>△ 347</b>	<b>967</b>	<b>+990</b>
業務粗利益	7,656	14,859	7,906	+249
経費	△ 4,565	△ 9,093	△ 4,523	+42
<b>3行合算</b>	<b>3,090</b>	<b>5,766</b>	<b>3,383</b>	<b>+292</b>
連単差(連結-3行合算)	84	459	211	+128
<b>連結業務純益</b>	<b>3,174</b>	<b>6,226</b>	<b>3,595</b>	<b>+420</b>

- [顧客部門(3行合算)] 業務純益は前年同期比約700億円の減少。金利収支については、昨年度の政策金利引下げに伴う国内預金収支の減少、株式・出資金収支の悪化、及び海外資金収支の減少等を主な要因として、前年同期比約430億円の減少。一方、非金利収支は、国内外の景気低迷等によるソリューション関連収益、投信・年金保険手数料、海外非金利、財管部門収益の減少等により、前年同期比約340億円の減少。経費は退職給付費用が増加する一方で、木目細かな削減に努めたことにより、前年同期比約70億円の減少
- [市場部門・その他(3行合算)] 業務純益は前年同期比約990億円の大幅増加(SPC資本調達スキームにおける配当支払先変更の影響約450億円を含む)。金利動向を的確に捉えた機動的なオペレーションにより、円貨・外貨ともにバンキング収益が好調であったほか、海外を中心にトレーディング収益も着実に積み上げ
- [連結業務純益] 連結業務純益は前年同期比約420億円の増加。上記に加え、みずほ証券グループとみずほインベスターズ証券の業績が大きく改善したことが要因

(注記)

- 10～12ページに記載の部門別計数は、内部管理データに基づき、08年度の管理会計ルールに沿って集計した参考値。09年度の管理会計ルール変更(行内仕切レート変更等)の影響を反映した計数については、補足説明資料17ページを参照
- みずほ信託銀行の業務粗利益は信託勘定償却前の数値
- なお、補足説明資料16ページには、米国SEC宛に提出している年次報告書「Form 20-F」に記載した事業セグメント情報と同様、米国FAS131(企業のセグメント及び内部情報に関する開示)の記載基準に沿って算出した08年度中間期及び09年度中間期のデータを掲載

# 主要子会社の収益状況①

## 【グローバルリテールグループ】

(億円)

	08年度		09年度	
	中間期	実績	中間期	前年同期比
業務粗利益	1,754	3,525	1,546	△ 207
経費	△ 1,195	△ 2,358	△ 1,162	+33
<b>個人部門</b>	<b>559</b>	<b>1,168</b>	<b>384</b>	<b>△ 174</b>
業務粗利益	2,246	4,423	1,930	△ 316
経費	△ 1,176	△ 2,342	△ 1,191	△ 15
<b>法人部門</b>	<b>1,070</b>	<b>2,081</b>	<b>739</b>	<b>△ 331</b>
業務粗利益	265	329	604	+339
経費	△ 496	△ 1,011	△ 497	△ 1
<b>市場部門・その他</b>	<b>△ 231</b>	<b>△ 683</b>	<b>107</b>	<b>+338</b>
業務粗利益	4,265	8,277	4,082	△ 182
経費	△ 2,867	△ 5,711	△ 2,850	+17
<b>MHBK業務純益(単体)</b>	<b>1,397</b>	<b>2,565</b>	<b>1,232</b>	<b>△ 165</b>

## みずほ銀行 (MHBK)

(100%子会社)

- [個人部門] 個人預金残高は増加したものの、昨年度の政策金利引下げ影響等による預金収支の悪化や、投信・年金保険手数料等の減少を主因に、業務純益は前年同期比約170億円の減少
- [法人部門] 金利低下による預金・金融債収支の減少、貸出金収支及び外為収支を中心とした非金利収支の減少を主因に粗利は前年同期比約320億円減少。経費の増加もあり、業務純益は前年同期比約330億円の減少
- [市場部門・その他] 金利動向を的確に捉えた機動的なオペレーションにより、円貨を中心にバンキング収益を積み上げ、業務純益は前年同期比約340億円の増加(SPC資本調達スキームにおける配当支払先変更の影響約100億円を含む)

受入手数料	110	190	133	+23
トレーディング損益	80	150	113	+33
純営業収益	194	347	253	+59
販管費	△ 255	△ 478	△ 211	+44
<b>MHIS経常利益(連結)</b>	<b>△ 58</b>	<b>△ 125</b>	<b>43</b>	<b>+102</b>

## みずほインベスターズ証券 (MHIS)

(持分比率:約54%)

- 株式市況が堅調に推移したことにより、株式・投信を中心に受入手数料が増加する一方で、トレーディング損益は前年同期のリーマン・ブラザーズ破綻影響(約△ 33億円)の剥落により増加。加えて経費削減効果もあり、経常利益は前年同期比約100億円の増加

<b>MHBK連結業務純益</b>	<b>1,452</b>	<b>2,706</b>	<b>1,399</b>	<b>△ 52</b>
-------------------	--------------	--------------	--------------	-------------

## 主要子会社の収益状況②

### 【グローバルコーポレートグループ】

(億円)

	08年度		09年度	
	中間期	実績	中間期	前年同期比
業務粗利益	1,439	2,752	1,354	△ 85
経費	△ 476	△ 920	△ 494	△ 18
<b>国内部門</b>	<b>963</b>	<b>1,832</b>	<b>860</b>	<b>△ 103</b>
業務粗利益	618	1,305	524	△ 94
経費	△ 337	△ 660	△ 272	+65
<b>国際部門</b>	<b>281</b>	<b>645</b>	<b>252</b>	<b>△ 29</b>
業務粗利益	629	1,224	1,308	+679
経費	△ 421	△ 888	△ 448	△ 27
<b>市場部門・その他</b>	<b>208</b>	<b>336</b>	<b>860</b>	<b>+652</b>
業務粗利益	2,686	5,281	3,186	+500
経費	△ 1,234	△ 2,468	△ 1,214	+19
<b>MHCB業務純益(単体)</b>	<b>1,452</b>	<b>2,813</b>	<b>1,972</b>	<b>+519</b>

受入手数料	281	535	731	+450
トレーディング損益	△ 40	5	489	+529
純営業収益	457	983	1,432	+975
販管費	△ 629	△ 1,200	△ 1,055	△ 425
<b>MHSC経常利益(連結)</b>	<b>△ 169</b>	<b>△ 204</b>	<b>390</b>	<b>+560</b>

(注) 前年度実績には、新光証券が当社の持分法適用会社であったため、旧みずほ証券の数値を記載

<b>MHCB連結業務純益</b>	<b>1,424</b>	<b>3,076</b>	<b>2,379</b>	<b>+954</b>
-------------------	--------------	--------------	--------------	-------------

### 【グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ】

業務粗利益	705	1,300	637	△ 67
経費	△ 464	△ 912	△ 458	+5
<b>MHTB業務純益(単体)</b>	<b>240</b>	<b>388</b>	<b>178</b>	<b>△ 61</b>
グローバルアセット&ウェルスマネジメント グループ合計※	298	457	207	△ 90

※MHTB連結業務純益と、資産管理サービス信託銀行、資産運用会社、みずほプライベートウェルスマネジメントの各社経常利益の合計

### みずほコーポレート銀行 (MHCB)

(100%子会社)

- [国内部門] 昨年度下期のCP・社債代替ニーズを捉えた貸出金増加の影響、及び預貸金利鞘の改善を主因に、預貸金収支は増加したものの、企業業績の悪化を背景とした株式出資金収支が大幅減少。加えて、外為・ソリューションを中心に非金利収支も減少したことより、業務純益は前年同期比約100億円の減少
- [国際部門] 金利低下の影響により資金益収支が減少した一方で、金融市場の回復により、証券化商品のヘッジ目的で保有していたCDSの評価損(約△70億円)を計上。円高による海外経費の減少効果はあったものの、業務純益は前年同期比約30億円の減少
- [市場部門・その他] 内外の金利動向を的確に捉えた機動的なオペレーションにより、円貨・外貨ともにバンキング収益が好調。また海外を中心にトレーディング収益も着実に積み上げ、業務純益は前年同期比約650億円の増加(SPC資本調達スキームにおける配当支払先変更の影響約350億円を含む)

### みずほ証券 (MHSC)

(持分比率: 約59%)

- 今年度に入っの株式市場の回復、合併効果を活かした大型PO案件の獲得等により、株式・債券の引受を中心に受入手数料を積み上げるとともに、国内外におけるクレジット環境の回復を背景に、債券を中心にトレーディング収益が増加し、経常利益は黒字に転換

### みずほ信託銀行 (MHTB)

(持分比率: 約70%)

- 厳しい市場環境の中、不動産部門は法・個人合算では前年同期比ほぼ横ばいにとどまったものの、年金・資産運用を中心とした財管部門収益、資金部門収益ともに減少。経費は退職給付費用の増加を上回る削減効果があったが、業務純益は前年同期比約60億円の減少

(参考) 業務粗利益全体に占める財管部門の比率は約53%

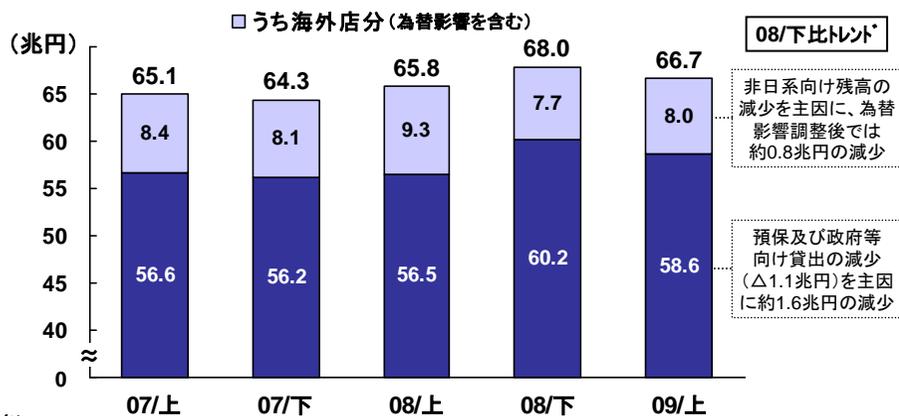
# 貸出金・預金残高

- 貸出金は、国内を中心に平残ベースで前年同期比増加の一方、前年下期対比では減少
- 国内預金は個人預金を中心に安定的な拡大傾向を持続

## 貸出金残高の状況〈期中平均残高〉 (親会社(持株会社)向け貸出金を除く)

### 貸出金残高の推移

(3行合算、銀行勘定)



(参考) 期末ドル/円レート 115.43円 100.20円 103.63円 98.26円 90.21円

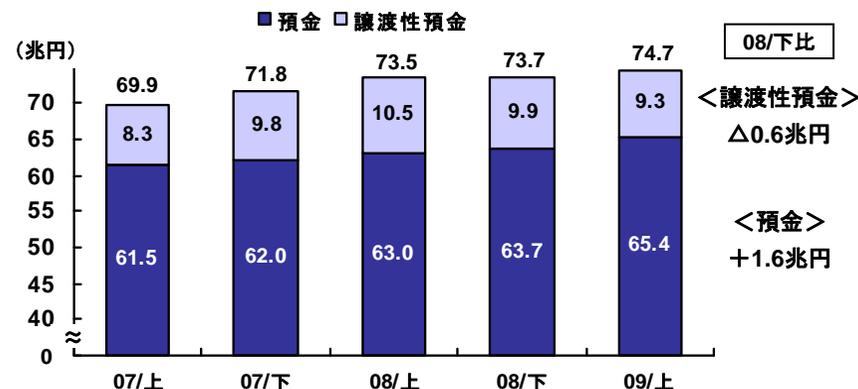
【銀行別残高、単体、銀行勘定】	08/上	08/下	09/上	08/上比
みずほ銀行	33.3	35.7	34.3	0.9
みずほコーポレート銀行	29.0	28.7	28.8	△ 0.1
うち国内店分	19.6	21.0	20.7	1.1
うち海外店分	9.3	7.7	8.0	△ 1.2
みずほ信託銀行	3.4	3.4	3.5	0.1

(参考) 3行合算ベース期末残高、銀信合算	08/9末	09/3末	09/9末	08/9末比
中小企業等貸出	33.7	33.6	32.1	△ 1.6
うちみずほ銀行	23.2	23.7	23.1	△ 0.1
消費者ローン (中小企業等貸出の内数)	12.1	12.3	12.2	0.1
うち居住用住宅ローン	9.8	10.0	10.1	0.2
政府等向け	6.1	7.8	4.9	△ 1.2

## 預金残高の状況

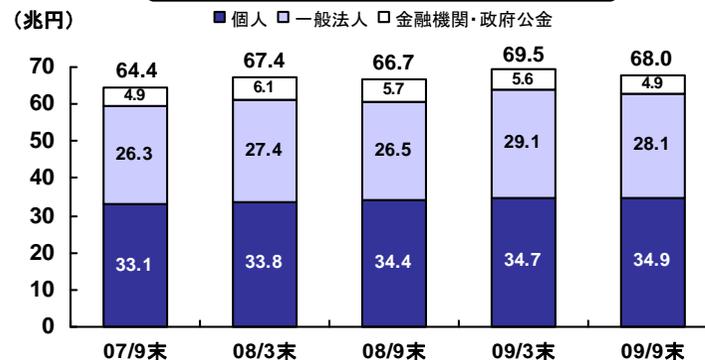
### 預金平均残高(国内業務部門)

(3行合算、銀行勘定)



### 預金者別期末残高(国内店分)\*

(3行合算)



\* 譲渡性預金を除く。海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含まない本支店間未達勘定整理前の計数

# 利鞘及び資金利益

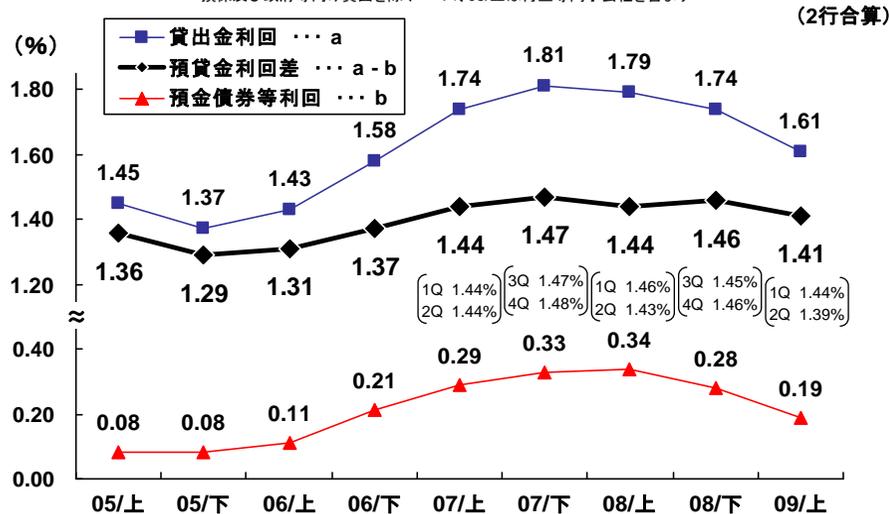
- 09年度上期の国内預貸金利回差は、前年度下期の政策金利引下げ影響から足元では縮小傾向
- 短期金利低下を背景に市場部門における金利収支は改善の一方、国内預貸金収支は減少

## 利鞘の状況

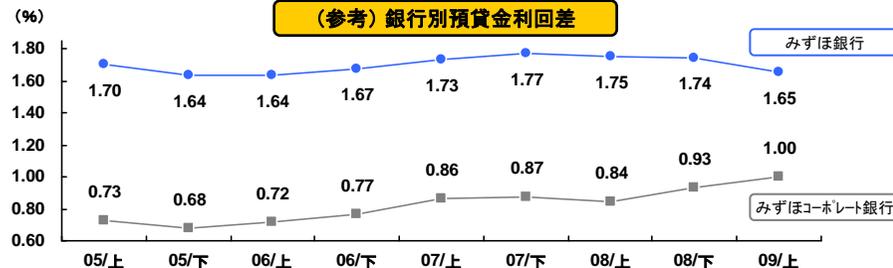
(親会社(持株会社)向け貸出金を除く)

### 国内業務部門 預貸金利回差\*

\* 預保及び政府等向け貸出を除くベース、05/上は再生専門子会社を含まず

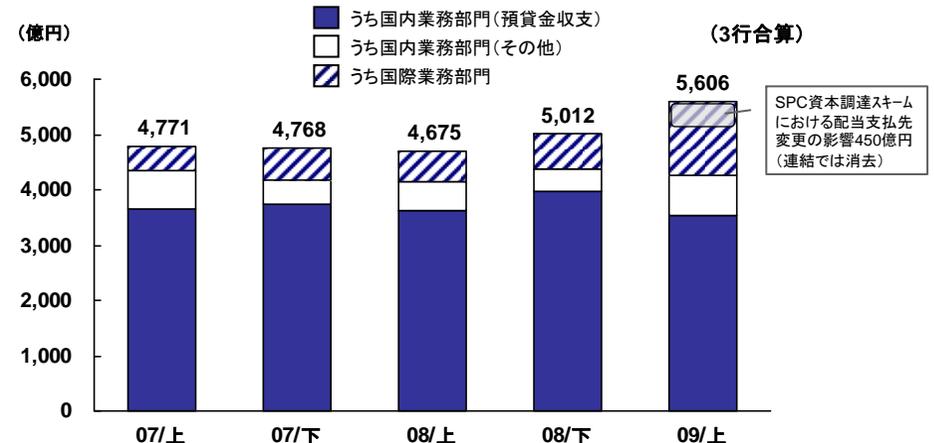


### (参考) 銀行別預貸金利回差



## 資金利益の状況

### 資金利益の推移

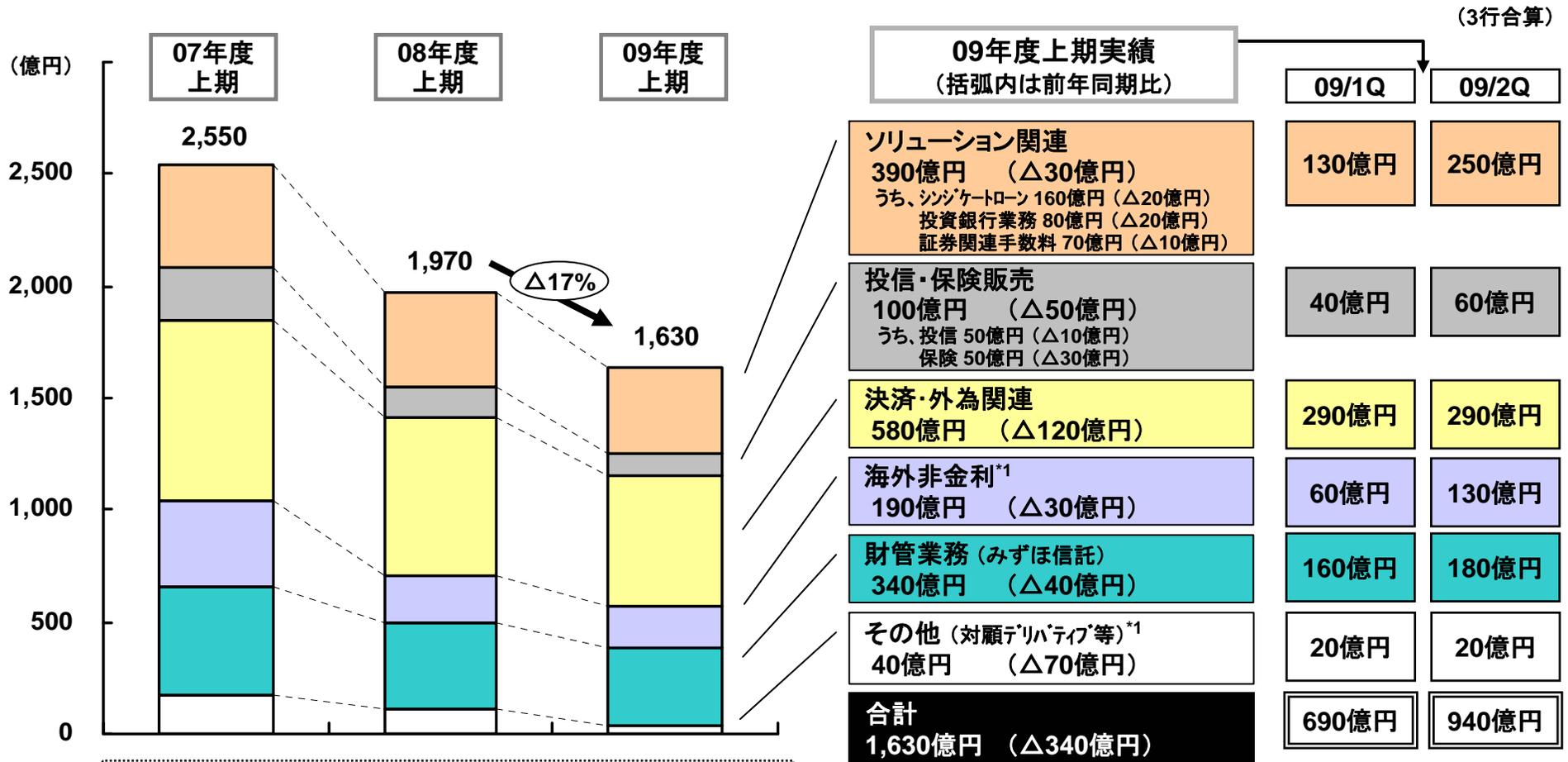


	08/上	08/下	09/上	08/上比
<b>資金利益</b>	4,675	5,012	5,156*1	481*1
うち国内業務部門	4,119	4,367	4,268	149
うち預貸金収支	3,624	3,882	3,546	△78
貸出金利息	4,653	4,728	4,208	△445
預金利息・債券利息	△1,029	△845	△661	367
うち国際業務部門	555	645	887*1	331*1
(参考) うち金利スワップ収支	△166	△138	349	515

\*1: SPC資本調達スキームにおける配当支払先変更影響450億円を除く

# 対顧非金利収支

■ 厳しい事業環境を背景とした「投信・保険販売」・「海外非金利」・「財管業務」の減収、企業活動低迷を受けた「ソリューション関連」に加え、通貨オプション等の「外為関連」の落ち込みにより、前年同期比340億円の減収

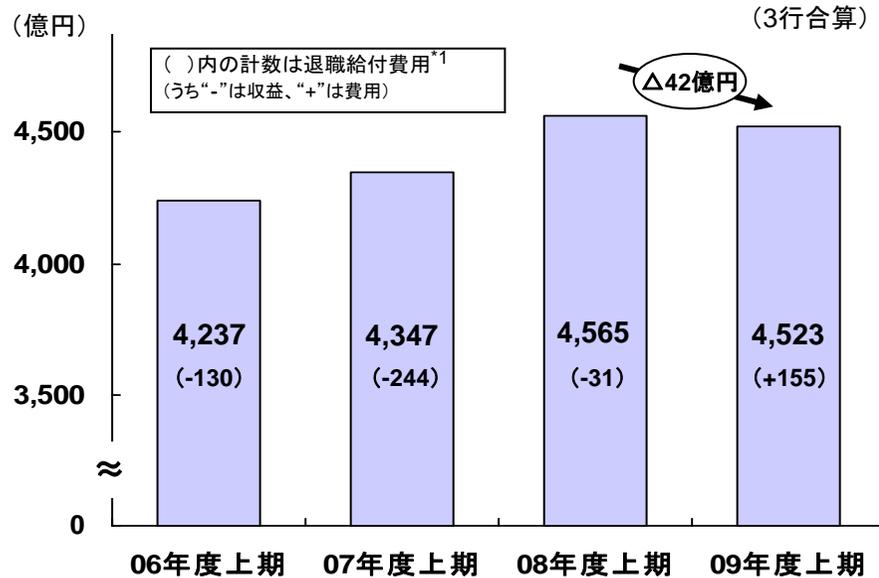


(注) 本ページの数値は、内部管理データに基づき、各年度の管理会計ルールに沿って、各項目毎に集計した参考値であり、「顧客部門」の数値を概数にて記載

\*1: 国際部門におけるCDSヘッジ損益、及びその対象となっている欧州クレジット投資関連の損失については、「海外非金利」から除き、「その他」に含めて記載

# 経費

■ 年金資産の期待運用収益減少により退職給付費用が増加(前年同期比+186億円)するなか、その他の経費について悉皆的な見直しと木目細かな削減努力を実施することにより、経費全体では前年同期比42億円の減少



(参考)退職給付費用の影響を除いた後の経費

06年度上期	4,367	↗	07年度上期	4,592	↗	08年度上期	4,596	↘	09年度上期	4,368
--------	-------	---	--------	-------	---	--------	-------	---	--------	-------

経費率 <sup>*2</sup>	06年度	07年度	08年度	09年度
みずほ銀行	54.5%	57.2%	67.2%	69.8%
みずほコーポレート銀行	46.4%	40.9%	45.9%	38.1%
みずほ信託銀行 <sup>*3</sup>	53.0%	54.7%	65.8%	71.9%
従業員数 <sup>*4</sup>	06年度	07年度	08年度	09年度
みずほ銀行	20.3千人	21.0千人	22.0千人	22.9千人
みずほコーポレート銀行	5.0千人	5.1千人	5.3千人	5.4千人
みずほ信託銀行	3.8千人	3.9千人	4.1千人	4.3千人

## 09年度上期の経費増減要因 (前年同期比)

人件費  
+179億円

・年金資産の期待運用収益減少による退職給付費用の増加 +186億円

物件費  
及び  
税金  
△222億円

・IT関連 △25億円  
ーメンテナンス費用の引下げ等

・除くIT関連 △180億円  
ー賃貸料の引下げ・物件の返却等、営繕費の削減  
ー業務委託費の削減(人員・単価・委託取引量見直し等)  
ー広告宣伝費見直し(マス広告等)  
ー備品・消耗品費・出張費・交際接待費等の見直しと削減

・経費性税金 △17億円

(銀行別経費増減内訳)

BK: △17億円 CB: △19億円 TB: △5億円

新卒採用者数推移<sup>\*5</sup>

06年度入社	07年度入社	08年度入社	09年度入社	10年度入社(計画)
2.3千人	2.5千人	2.4千人	2.3千人	1.3千人

\*1 退職給付費用=勤務費用+利息費用-期待運用収益 \*2 経費率=経費/業務粗利益 \*3 みずほ信託銀行の経費率は信託勘定と信関係費用控除前 \*4 各期末時点での職員・嘱託・契約社員(除く海外採用者)の概数 \*5 グループ合同採用対象5社(FG・BK・CB・SC・TB)の合計

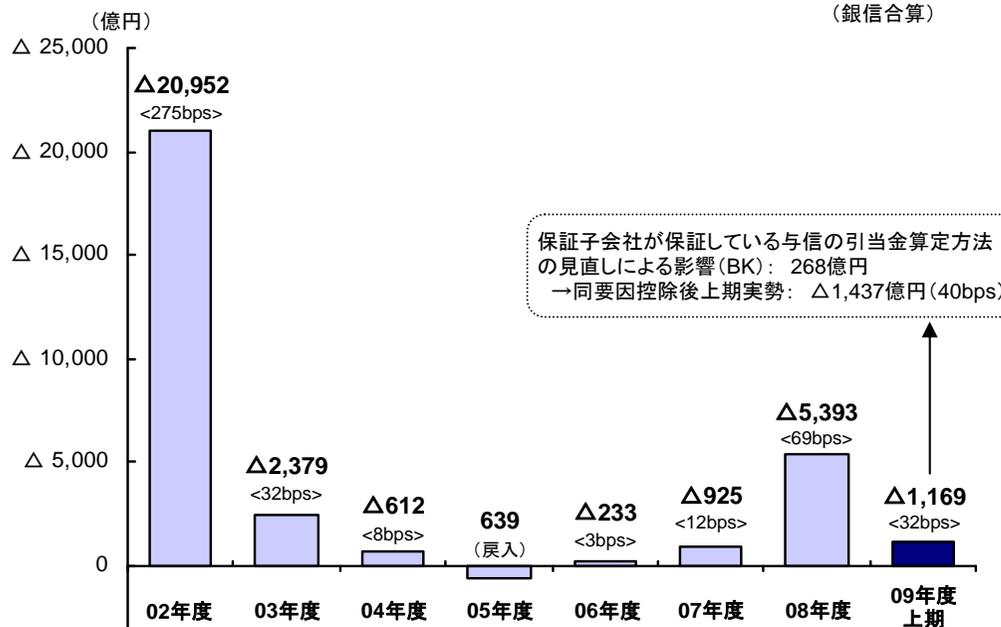
---

### 3. リスク管理態勢の強化

# アセットクオリティ(1)

## 与信関係費用の状況

与信関係費用(3行合算)の推移(△内は与信費用比率\*)



<銀行別> ... 正の数値は戻入

	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度上期
BK	△ 9,062	△ 1,604	△ 910	△ 318	△ 654	△ 1,794	△ 3,148	△ 498
CB	△ 11,487	△ 608	613	1,036	623	709	△ 1,974	△ 594
TB	△ 402	△ 167	△ 316	△ 78	△ 201	158	△ 269	△ 76

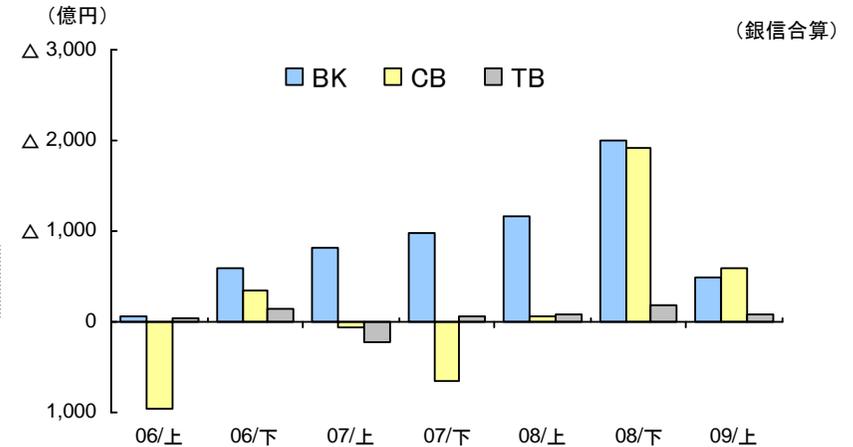
<参考:貸倒引当金戻入益等\*2の推移>

	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度上期
貸倒引当金戻入益等	114	645	2,429	1,805	1,051	1,343	159	273

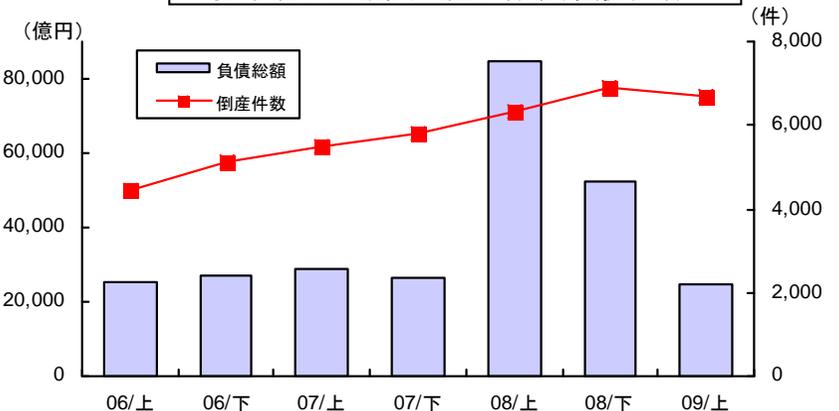
\*1: 与信関係費用 / 期末総与信残高(金融再生法開示債権ベース、銀行合算)  
09年度上期実績は年率換算

\*2: 短信説明資料「損益状況」の特別損益に計上される「貸倒引当金戻入益等」の金額  
(02年度は「引当金純戻入額等」、03年度から07年度は「貸倒引当金取崩額等」の金額)

与信関係費用(BK・CB・TB)の推移



(参考)国内企業倒産集計(件数、負債総額)\*3

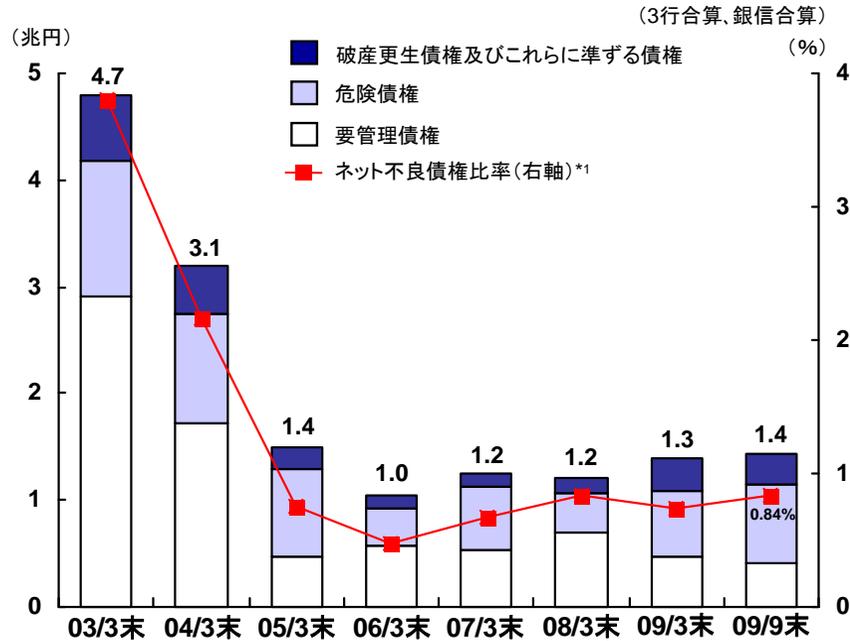


\*3: 出所: 帝国データバンク

# アセットクオリティ(2)

## 不良債権残高等の状況

### 金融再生法開示債権残高の推移



### その他要注意先

(3行合算、金融再生法開示債権へ-ス、銀行勘定) (概数、兆円)

残高	6.4	5.4	4.0	2.8	2.8	3.1	4.6	4.7
引当率	7.53%	10.38%	8.28%	11.35%	7.39%	5.35%	4.83%	4.74%

### (参考)正常先債権に対する引当率推移

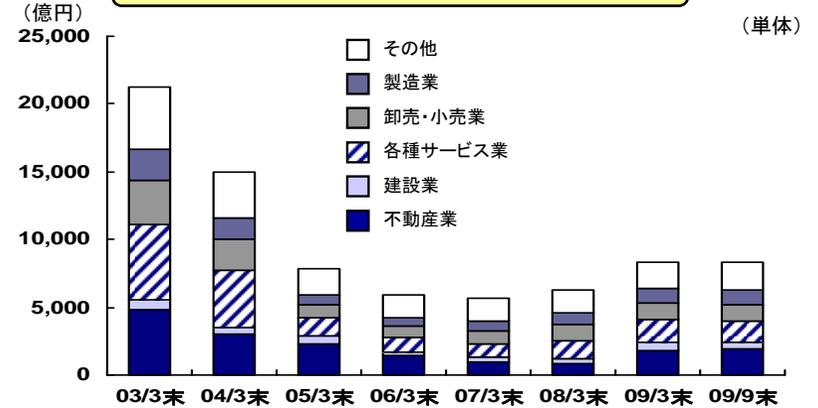
(3行合算、金融再生法開示債権へ-ス、銀行勘定)

引当率	0.15%	0.13%	0.11%	0.11%	0.11%	0.11%	0.21%	0.23%
-----	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

\*1: (金融再生法開示債権-貸倒引当金)/(総与信額-貸倒引当金)

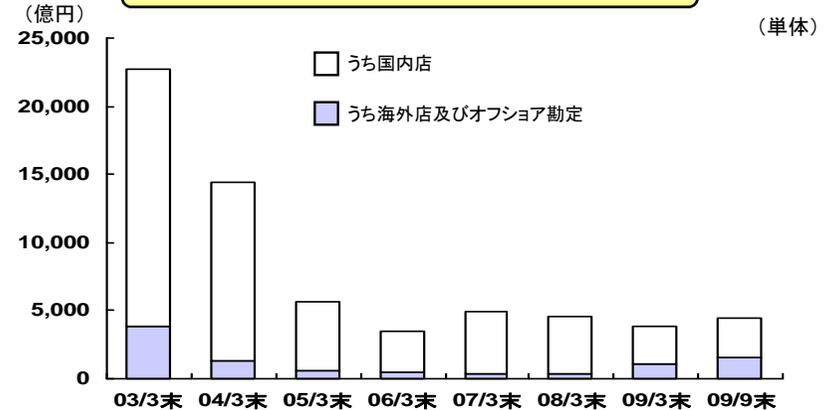
## みずほ銀行

### リスク管理債権残高の推移(業種別)



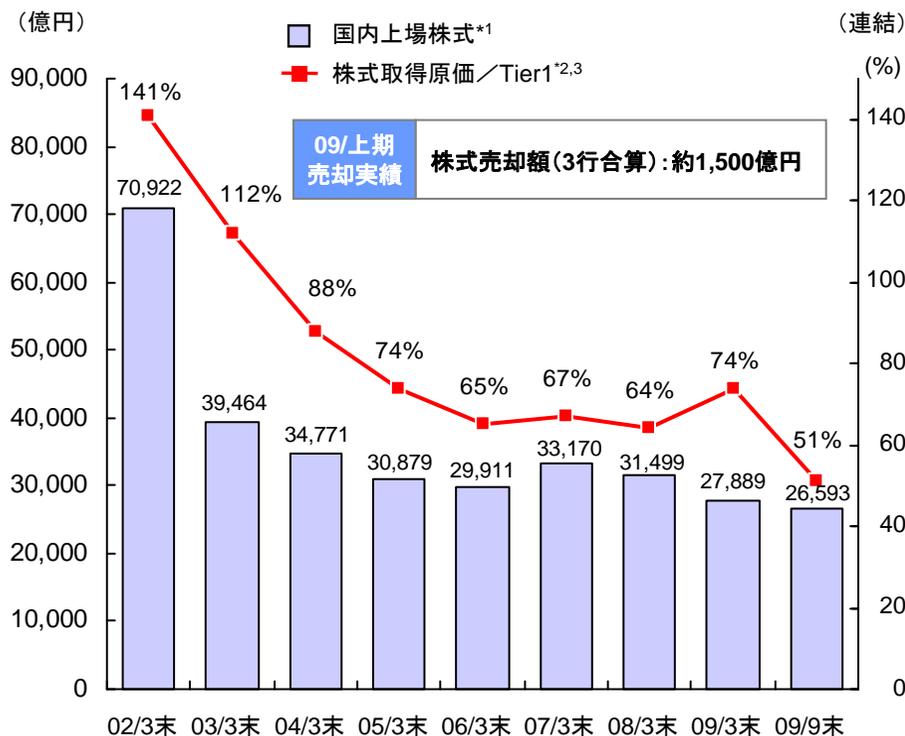
## みずほコーポレート銀行

### リスク管理債権残高の推移(国内店・海外店別)



# 有価証券ポートフォリオ(1)

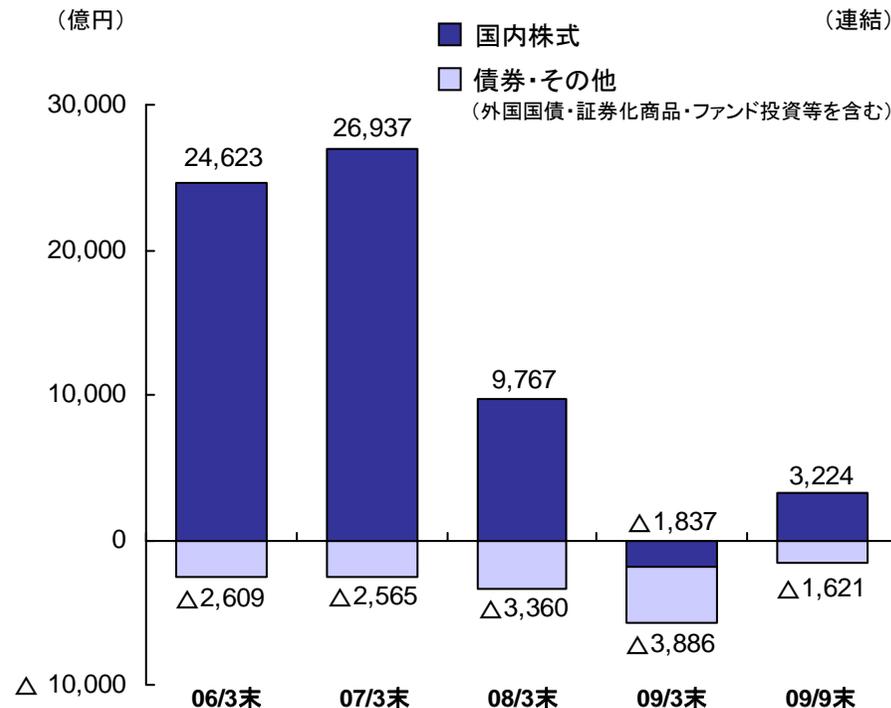
## 保有株式残高(取得原価ベース)



Tier1増加及び株式売却により、対Tier1比率は  
中期的目標である50%程度まで減少  
→ 更なる簿価削減を推進

\*1: その他有価証券で時価のあるもの  
\*2: みずほフィナンシャルグループ(2003年3月~2009年9月)およびみずほホールディングス(2002年3月)の数値  
\*3: 09/9末Tier1は速報値

## その他有価証券の評価差額\*1\*4



合計	22,014	24,371	6,406	△5,723	1,602
日経平均株価(円)*5	16,311	17,128	12,603	7,765	10,303
日本国債利回(10年)	1.77%	1.65%	1.28%	1.35%	1.29%

\*4: 純資産直入処理対象分。なお、国内株式については期末前1か月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいて算定

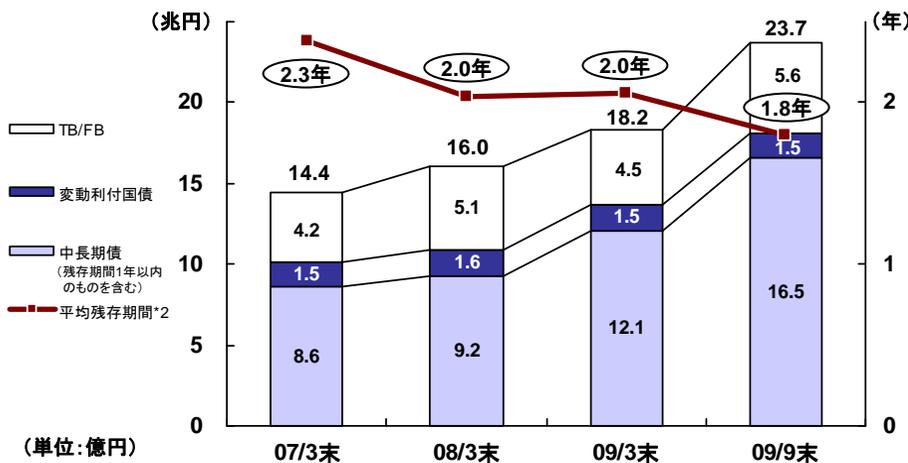
\*5: 各月の各日終値の月平均

# 有価証券ポートフォリオ(2)

## 債券ポートフォリオ

国債ポート\*1: 残存期間の比較的短いものを中心に積み増し

(3行合算、取得原価ベース)



(単位: 億円)

評価差額*3	07/3末	08/3末	09/3末	09/9末
うち変動利付国債*4 (管理会計)	△787	△1,051	4	338

適切な債券ポート・ALM管理によるリスク・リターンコントロール

(3行合算、管理会計ベース(オフバランス分を含む))

09年9月末債券金利感応度 (10BPV)

円貨: △212億円 (09/3末比△4億円) 外貨: △114億円 (09/3末比△50億円)

	07/3末	08/3末	09/3末	09/9末
日本国債 (10年)	1.65%	1.28%	1.35%	1.29%
米国債 (10年)	4.64%	3.41%	2.66%	3.31%

## その他有価証券の状況(まとめ)\*1\*3

(連結)

その他有価証券	残高		評価差額*3	
	09/9末	09/3末比	09/9末	09/3末比
株式	36.5兆円	+7.3兆円	1,602億円	+7,326億円
債券	25.7兆円	+6.1兆円	401億円	+949億円
うち国債	24.4兆円	+5.8兆円	462億円	+818億円
その他	7.8兆円	+0.7兆円	△2,023億円	+1,315億円

(参考) 証券化商品・ファンド投資の評価損益の状況

… 上記「債券」「その他」の内数

(3行合算(含む海外現地法人)、管理会計)

証券化商品	評価差額	
	09/9末	09/3末比
うち外貨建て	△380億円	+480億円
ファンド投資*	△190億円	+340億円
うち投資信託	△1,800億円	+650億円
	△1,280億円	+490億円

※(参考) みずほ証券(含む海外現法)における  
ファンド投資の評価損益は約△20億円

\*1: その他有価証券で時価のあるもの

\*2: 除く変動利付国債

\*3: 純資産直入処理対象分。なお、国内株式については期末前1か月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいて算定

\*4: 09/3期より、合理的に算定された価額に基づいて評価

# 証券化商品・クレジットデリバティブ等

## 金融市場混乱の影響

### 損益影響額\*1

(管理会計)

(億円、概数)	08年度	08/上	09/上	08/上比
<b>実現損益合計</b>	<b>△1,350</b>	<b>△720</b>	<b>△30</b>	<b>+690</b>
<b>銀行部門</b>	<b>△1,190</b>	<b>△590</b>	<b>△40</b>	<b>+550</b>
<b>証券部門</b>	<b>△160</b>	<b>△130</b>	<b>+10</b>	<b>+140</b>

\*1: 以下損益の合計(括弧内は09年度上期実績値)  
[銀行部門] 証券化商品の減損・売却損等(+80億円)、売却予定貸出金に対する引当金繰入等(+0億円)、  
ABC関連損益(+0億円)、CDSヘッジ損益(証券化商品関連)(△130億円)  
[証券部門] 証券化商品のトレーディング損益(含むヘッジ益)

### 証券化商品残高

(億円、概数)	外貨				円貨			
	09/3末		09/9末		09/3末		09/9末	
	残高	マーク率	残高	マーク率	残高	損益*3	残高	損益*3
<b>銀行部門</b>	5,400	62%	<b>5,320</b> *2	<b>64%</b>	25,490	△340	<b>23,010</b>	<b>△190</b>
<b>証券部門</b>	390	12%	<b>350</b>	<b>12%</b>	1,880	△50	<b>1,350</b>	<b>+0</b>

\*2: ヘッジ割合は約60%  
(CDS等を用いた流動化スキームにおいて信用リスクを満期までヘッジする対象となっている資産(参照債権の時価)の割合)

\*3: 銀行部門は評価損益、証券部門は期中実現損益を記載

- 銀行部門=3行合算(含む海外現法)、証券部門=みずほ証券(含む海外現法)
- 金融市場混乱影響に係る詳細は、補足説明資料5~10ページ参照

## クレジットデリバティブ等

### ヘッジ取引による損益

(連結)

(億円)	09/上	うち1Q	うち2Q
<b>ヘッジ取引による損益合計(A+B)</b>	<b>△1,058</b>	<b>△880</b>	<b>△178</b>
<b>信用リスクヘッジ目的のCDS*4(A)</b>	<b>△768</b>	<b>△606</b>	<b>△161</b>
<b>株式関連デリバティブ*5(B)</b>	<b>△290</b>	<b>△273</b>	<b>△16</b>

\*4: 「その他経常利益」中の「信用リスク減殺取引に係る費用」に計上(いずれも傘下銀行における取引)  
\*5: 「その他経常利益」中の「株式等派生商品費用」に計上(いずれも傘下銀行における取引)

## <参考>

### 評価損益等

#### ■ クレジットデリバティブ取引(参考:補足説明資料29ページ)

(億円)	09/3末	09/9末
<b>連結</b>	904	<b>276</b>

うち傘下銀行による貸出等  
関連のヘッジ取引に係る  
評価損益(PV、管理ベース)  
は約140億円

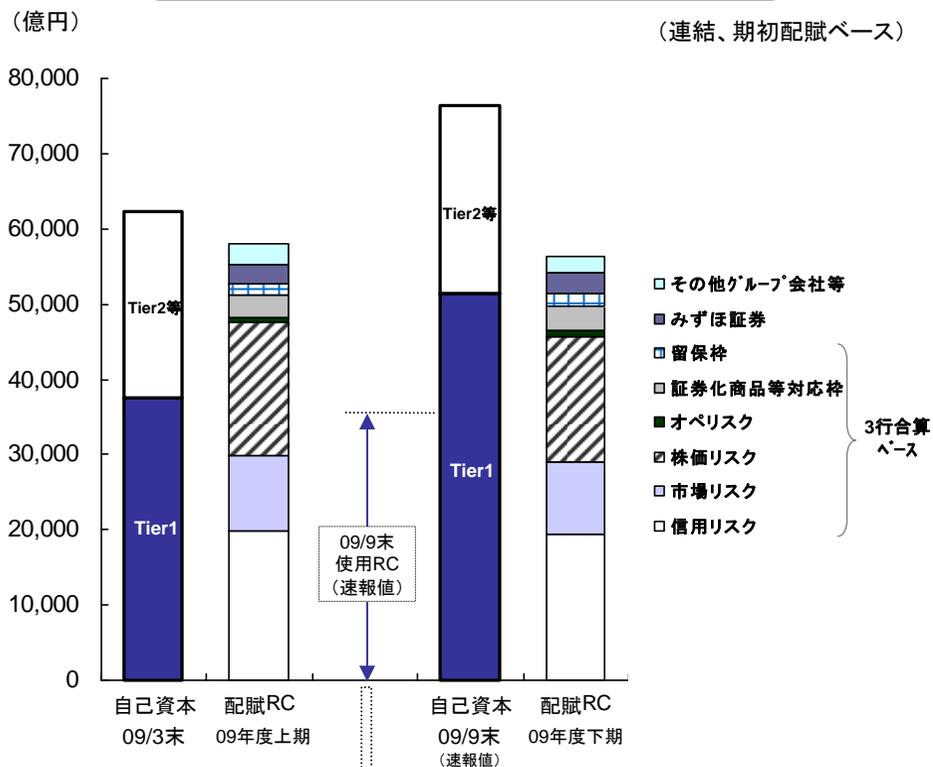
#### ■ 株式関連デリバティブ取引

ヘッジ目的のデリバティブ取引は、09年度上期中に解消済み

# 総合的リスク管理

## リスクキャピタル配賦状況

### リスクキャピタル(RC)の状況



<ご参考>

09/9末における配賦RCに対する使用RCの割合は約6割(速報値)

### リスクキャピタルの計測前提

- ✓ 保有期間:1年
- ✓ 信頼区間:99%

## リスク管理の強化

### ■ 資本とリスクのバランスの改善

- ・ 普通株式の発行等による資本増強に加え、株価上昇等に伴い有価証券含み損益が改善するなど、資本とリスクのバランスは改善
- ・ 金融市場混乱の影響が長期化していること、依然として先行き不透明な経済環境等を踏まえ、引き続き、保有株式の削減やリスク・リターン確保に努め、効率的なリスクキャピタル運営を継続

### ■ リスク管理の高度化

#### 【証券化商品等】

- ・ 09年度より、リスクキャピタル管理において「証券化商品等対応枠」を設定し、管理を一元化  
証券化商品等に対し、ストレスシナリオを基に想定される損失見合い相当額をリスクキャピタルとして配賦
- ・ 保有残高上限管理の強化及び取引状況のモニタリング強化

#### 【オペレーショナルリスク】

- ・ 09年9月末より先進的計測手法(AMA)の適用を開始

### ■ アウトライヤー規制試算結果 (09年9月末)

「銀行勘定の金利リスク量<自己資本の20%」を確認

金利リスク量*1	BIS自己資本*2	自己資本に対する割合
6,954億円	76,300億円	9.1%

\*1: 一定のストレス的な金利変動シナリオを想定 \*2: 速報値

---

## 4. 事業基盤の強化

# 顧客基盤を活かした事業戦略

## <グローバルリテールグループ>

「商業銀行ビジネスモデルへの原点回帰と更なる発展」

### 基本方針

- 経営基盤を強化し、「中堅・中小企業、並びにその経営者」と「個人」のお客さまと共に成長していくことで、「最高のパートナー」としての評価を確立

➡ 「与信コスト控除後業務純益」の増強と、飛躍の時に向けた「足元固め」の1年

### 中堅・中小企業部門

資金調達ニーズ、顧客経営課題への取組み

- 与信管理を踏まえた安定的な資金供給
- 専門性の高いソリューションビジネスの提供
  - － ビジネスマッチング
  - － 海外事業展開支援
  - － IPO支援
  - － 環境ビジネス等への取組み
  - － 企業オーナー向け取組み

### 個人部門

個人ローン、総預り資産の増強、顧客基盤の拡充

- 生涯収益の極大化を目指したマーケティングの高度化
  - － セグメント戦略の推進
  - － 地域マーケティングの推進

## <グローバルコーポレートグループ>

「コーポレートファイナンスのトップランナーを志向」

### 基本方針

- 商業銀行業務と伝統的な投資銀行業務を融合・強化し、中長期的な視点から最適なソリューションをグローバルに提供するカスタマーオリエンテッドなビジネスを追求

➡ 「コーポレートファイナンスのトップランナー」としての更なる収益力強化と環境変化に耐えうる経営管理体制の構築

### 国内・海外部門

構造変化に対する戦略的取組み

- 取引先の業況ステージに応じた、より深度ある営業展開
- 経済・産業構造の変化、会計制度変更、環境関連等の新しいビジネスへの対応

銀証連携の更なる強化

- 新みずほ証券誕生、本邦ファイアーウォール規制見直し、米FHC関連業務での経験を踏まえた銀証連携の強化

グローバル戦略の再構築

- クレジットリスクコントロールの高度化
- 限られた経営資源の有効活用
- 収益力・商品提供力の一層の向上

## <グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ>

### 基本方針

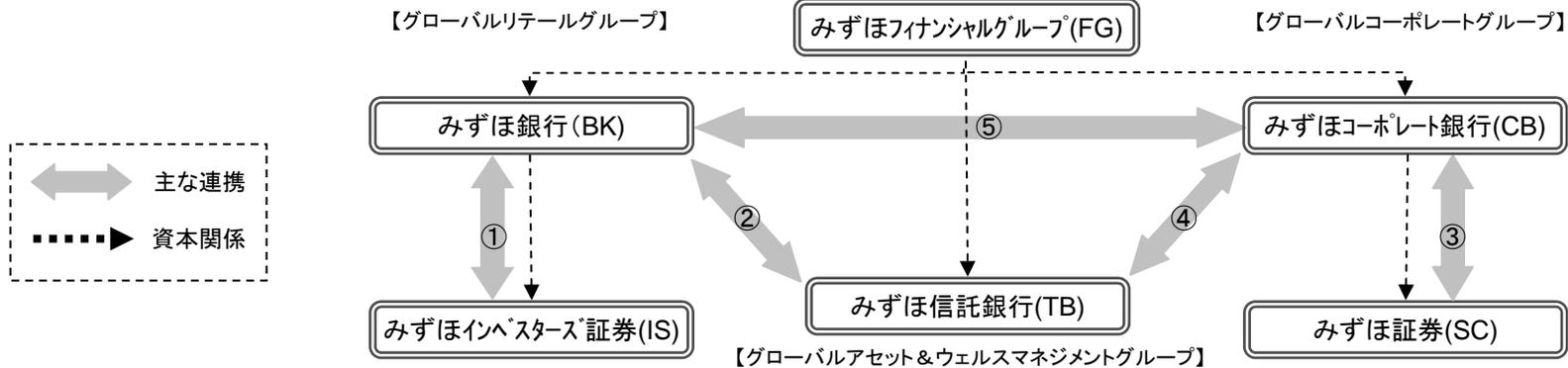
- 「みずほメイン化プロジェクト」・「業務改革プロジェクト」の徹底実践
- 信託総合営業力の強化
- グループ協働の更なる進化による「お客さま本位の営業」の徹底実践

### 重点施策

1. 「みずほメイン化プロジェクト」の果実化
2. 「業務改革プロジェクト」の完遂

# グループ連携の推進

## “銀・信・証” 3機能融合型のグループ連携の追求



### ① みずほ銀行 ⇄ みずほインベスターズ証券

- ・プラネットブース(現状149ヶ店)等の銀証連携ネットワークの構築
- ・金融商品仲介・金融商品紹介業を通じたBK取引先の資金運用ニーズへの対応
- ・BK取引先の資本調達ニーズへの対応(IPO・PO等)

### ② みずほ銀行 ⇄ みずほ信託銀行

- ・BKの顧客基盤にTBの高度なコンサルティング機能の提供
  - 「信託のノウハウ」を銀行に
    - 人材交流の拡大(現状45名程度 → 11年3月末までに100名を予定)
  - BK総合コンサルティング部(信託推進室)を起点としたグループ協働の推進
    - BK取引先への遺言・年金・不動産・事業承継コンサルティング等のTB信託機能の提供強化による「みずほメイン化」の推進
- ・TBウェルスマネジメント業務強化に向けたBKとの共同営業拠点を含めたTB拠点ネットワークの再構築(トラストラウンジ<sup>\*1</sup>の設置拡大等)

\*1: BKの支店内や近隣に設置する、富裕層向けコンサルティング業務に特化した営業拠点

\*2: BK・CBの取引先における職域経由住宅ローン実行額の割合、フラット35を含む

### ③ みずほコーポレート銀行 ⇄ みずほ証券

- ・国内ファイアウォール規制見直しを踏まえた、グローバルベースでの銀証連携の推進
  - 国内法人営業における約50名の兼職体制導入(09年7月)

### ④ みずほコーポレート銀行 ⇄ みずほ信託銀行

- ・グループ協働の高度化によるCB取引先の信託機能・不動産ニーズ等への対応強化
  - CB取引先への年金・企業不動産・事業及び財務等のニーズを切り口とした信託ソリューション提供強化による「みずほメイン化」の推進

### ⑤ みずほ銀行 ⇄ みずほコーポレート銀行

- ・BK職域営業部を通じた、CB取引先における職域営業の強化
  - 職域推進体制(各種金融ニーズ情報が集まる仕組み)の構築、給与振込口座・ローンの増強
    - (09/上期BK住宅ローン実行額に占める職域層の割合<sup>\*2</sup>: 31%(前年同期比+7%)
- ・海外業務経験者のBK営業現場への配置推進

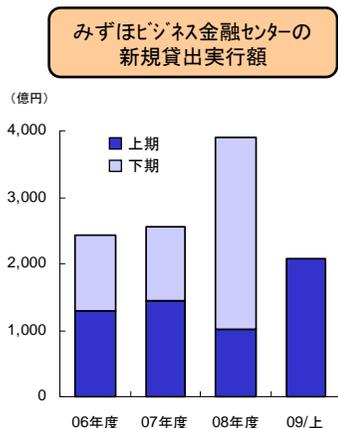
## 企業金融円滑化に向けた取組みの強化

### 貸出金増強を軸としたベース収益増強

#### 貸出増強に向けた取組み等

##### ■ 中小企業金融円滑化への取組み

- お客さまとの接点強化とスピーディーな対応
  - ・既存店舗網見直しやRM再配置
  - ・適切なリスクテイクによる資金供給
- 小規模法人顧客に対する取組み
  - ・「みずほビジネス金融センター」による対応
- 貸出商品・サービスを活用した金融円滑化への取組強化
  - ・保証協会保証付貸出への積極的な取組み「緊急保証制度」対応
  - ・事業性資産等を活用した融資スキームへの取組み (ABL、債権流動化、動産活用ローン等)
- 新規取引推進による顧客基盤拡充
- 金融円滑化に関する専門部署を設置(11月)



#### 与信管理の徹底

##### ■ 信用コスト削減への取組み強化

- ・深度ある実態把握、対顧客接点強化による不良債権発生未然防止

##### ■ 再生支援に向けた取組み

- ・審査第三部、第四部の機能を生かした事業継続・再生支援強化

#### 決済取引への取組み強化

##### ■ 内為、外為取引につきメイン先に対する取引増強、非メイン先に対するシェア向上を推進

- ・ターゲット先を明確化しアプローチを強化

### 顧客経営課題への取組み

#### 専門性の高いソリューションビジネスの提供

- お客さまの経営課題・ニーズを深く掘り下げ、成長戦略をサポート

##### ■ ビジネスマッチング

- ・新たな販売先・仕入先、事業多角化のパートナー企業等の紹介

##### ■ IPO支援

- ・みずほインベスターズ証券をはじめとするグループ各社との幅広い公開支援

##### ■ 海外事業展開支援

- ・CB海外拠点と連携した現地調査、海外事業戦略、現地法人設立等、ステージにあわせたサポート
- ・海外ビジネスに関わる幅広いニーズに対しグローバルCMS等の各種商品を提供

##### ■ 環境変化を捉えたビジネス展開

- ・環境ビジネスへの取組み
  - 「国内クレジット制度」の活用
  - 「くみずほ」エコサイクルの展開
  - 環境配慮企業向け商品の提供
  - 「みずほエコスペシャル」「みずほエコアシスト」
  - 環境ビジネスマッチングイベント
- ・農業分野への取組み(アグリサポートデスク)
- ・新たに創設された電子記録債権を活用した金融ビジネスへの取組み

##### ■ 資本政策コンサルティング

- ・M&A、MBO等アドバイザー

#### 企業オーナー取引への取組み強化

##### ■ 事業承継

- ・事業承継コンサルティング

##### ■ 資産承継・相続対策

- ・遺言信託、生命保険、相続に関するコンサルティング等

##### ■ 資産有効活用

- ・資産有効活用に関するコンサルティング
- ・アセット・マネジメント・トラスト\*1の活用

##### ■ 資金運用・調達

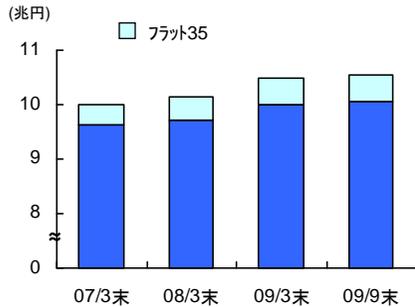
- ・グループ証券会社との連携推進
- ・オーナー個人の資金ニーズの捕捉

\*1 有価証券(株式や債券)等を中心にお預りし、お客さまごとに単独で信託を設定する信託商品

## 2009年度上期の実績

### 個人ローンビジネス

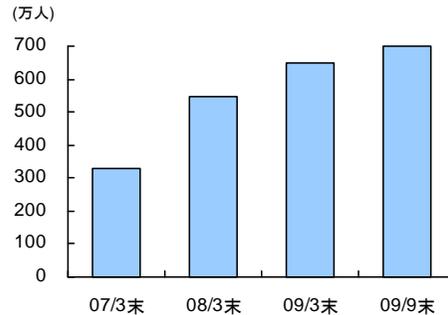
住宅ローン+フラット35残高<sup>\*1</sup>



<sup>\*1</sup> 含む流動化分(04年度上期に約3,100億円のローン債権流動化を実施)

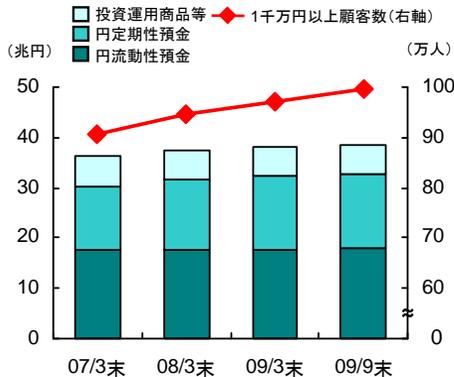
### 顧客基盤

みずほマイレージクラブ会員数

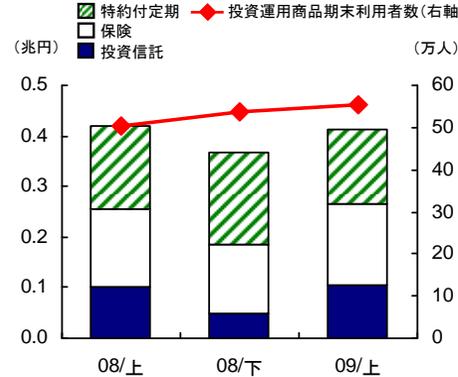


### 預り資産ビジネス

総預り資産残高、  
預り資産1千万円以上顧客数



投資運用商品販売額、及び利用者数



## マーケティングの高度化(2009年度の具体的施策)

### セグメント戦略の推進

#### 資産形成期

- 良質な個人ローンの獲得推進
  - ・職域・借換等の住宅ローンの獲得強化
    - ⇒金利プラン見直しによる競争力強化
    - ⇒休日相談会活用による借換ニーズの捕捉
  - ・効率性を重視したカードローン等のプロモーション強化
- 基盤取引充実
  - ・ドコモ ケータイ送金<sup>TM</sup>サービスの提供開始(7月)
  - ・みずほマイレージクラブ<sup>TM</sup>カード、みずほダイレクトの獲得推進・利用促進
    - \*携帯電話を利用した送金サービス

#### 資産運用期

- FC提案力強化
  - ・営業手法の高度化
  - ・各種研修等による更なる提案力の強化
- 顧客ニーズに対応した新商品の投入
  - ・投資信託、個人年金保険、保障型保険につき、顧客ニーズに対応した新商品を投入、商品ラインアップを強化

#### 富裕層

- 富裕層顧客との取引推進(“銀・信・証”連携の一層の推進)
  - ・みずほ信託銀行、みずほインベスターズ証券との連携により富裕層顧客の資産運用・管理ニーズや資産承継ニーズ等に対して総合提案を推進

### 地域マーケティングの推進

- 地域特性を踏まえた拠点運営のレベルアップ
    - ・店別マーケット分析の高度化
  - 店舗ネットワークの最適化
    - ・厳選した優良マーケットへの新規出店、顧客基盤の早期構築
      - ⇒パーソナルスクエアの設置推進
- 尾山台ラウンジ(09年4月)、つくば(09年7月)、和泉中央(09年12月予定)、せんげん台(10年2月予定)、海老名(10年3月予定)

## 2009年度下期重点実施事項

- 収益力の一層の強化と顧客基盤の拡充
- 管理レベルの向上による経営体質強化

### ■お客さまへのアプローチ強化

- ・お客さまニーズに応じた提案力の強化
- ・商品企画機能の強化

### ■ 連携戦略 —“銀・信・証”連携によるサービス拡大

みずほ銀行

- ・プラネットブース\*運営体制の見直し
  - ・効率的・効果的な連携体制の整備強化  
—店舗性格・ニーズに応じた人員配置の適正化
- \*みずほ銀行ロビー内に設置するみずほインベスターズ証券のご相談ブース(共同店舗)

みずほ  
信託銀行

- ・信託代理店業務に係る「遺言信託業務の媒介」推進

### ■業務効率化

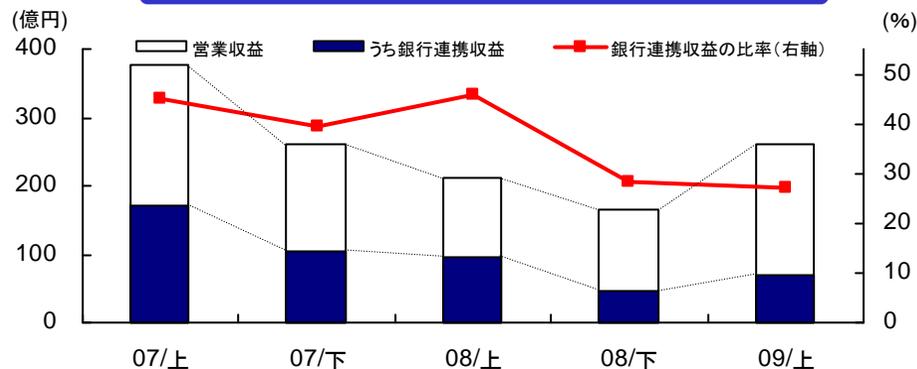
- ・徹底したコスト削減(09/上実績:販管費前年同期比44億円減少)  
—「収支改善・効率化策」によるコスト削減効果の維持
- ・業務フロー等の見直しによる効率化の推進

### ■内部管理・事務管理の強化

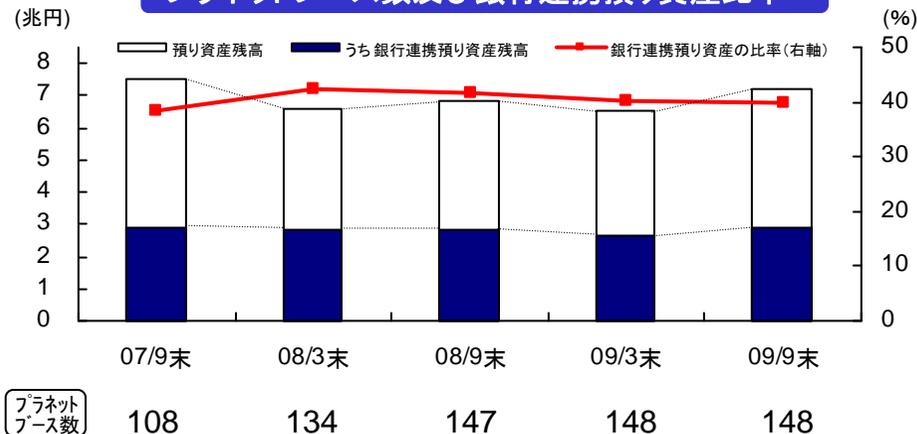
## 連携実績

(管理会計)

### 営業収益(連結)および銀行連携収益比率



### プラネットブース数及び銀行連携預り資産比率\*1



\*1 全預り資産ベースにて算出

## 構造変化に対する戦略的取組み

内外経済環境変化・金融市場混乱に伴う取引先の経営課題・新ビジネスへ迅速且つ的確に対応

- 取引先の業況ステージに応じた、より深度ある営業展開
  - ・ 業況回復に向けた事業・財務ソリューションの提供
  - ・ 業界再編、事業の選択と集中等に対し、産業調査機能等をフル活用した金融ソリューションを提供
- 経済・産業構造の変化や環境関連等の新しいビジネスへの対応
  - ・ 企業RMと産業調査機能による一体的な営業活動を更に強化
  - ・ 日系・非日系営業の連携強化によるクロスボーダー再編への対応
  - ・ 排出権ビジネス、再生可能ビジネスへの対応

## 銀証連携の更なる強化

銀行と証券の連携を一層強化・深化させ、取引先のニーズに即した最適なソリューションを提供

- 取引先と事業戦略・財務戦略を共有し、資本政策等の遂行に積極的に参画
- 国内ファイアウォール規制見直しを踏まえた兼職体制導入 (09年7月から約50名)
- 米国FHC資格を梃子にした業務展開における着実な実績の積上げ
  - ・ 09年度上期、米国投資適格社債ブックランナーランキング19位 (出所)トムソンフィナンシャル

## グローバル戦略の再構築

### 足元の重点施策と対応状況

#### クレジットリスク コントロールの高度化

- モニタリング機能の強化及び多面的な情報収集等を通じた予兆管理の高度化

#### 経営資源の有効活用

- 資産の入替や優良案件への重点対応等を通じた、取引採算の改善
- アジアでのビジネス基盤拡大・強化を継続

#### 収益力・商品提供力の 一層の向上

- 米国FHCを梃子にしたビジネス展開等、連携実績の積み上げ
- 人民元貿易決済参入等、中国業務推進

### 「アジアでトップレベルの存在感を持つ金融機関」へ

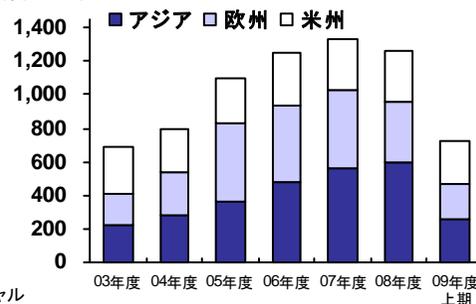
アジア地域は日系企業のみならず欧米をはじめとする非日系企業が有望視するマーケット

### <参考>

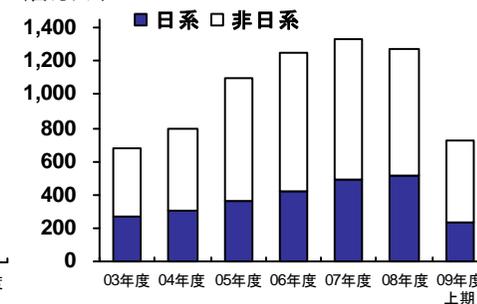
#### 海外支店収益(業務粗利益)推移

(管理会計ベース、中国現法分を含む)

(百万ドル)



(百万ドル)



## “新”みずほ証券

### “新”みずほ証券発足

#### ■ ミドル・リテール((旧)新光証券)とホールセール((旧)みずほ証券)の融合

##### (旧) 新光証券の強み

- ～ミドル・リテール業務中心～
- 国内99拠点の営業基盤
  - 約140万口座の顧客基盤
  - トップクラスのIPO主幹事件数
  - 高いIPO参画比率
  - ミドル・リテールの販売力



##### (旧) みずほ証券の強み

- ～ホールセール業務中心～
- グローバルネットワーク
  - 機関投資家、銀行顧客基盤へのアクセス
  - 大型ファイナンス主幹事の実績
  - 各種リーグテーブルでトップクラス
  - 商品開発力・金融技術力・リサーチ力

### 事業戦略

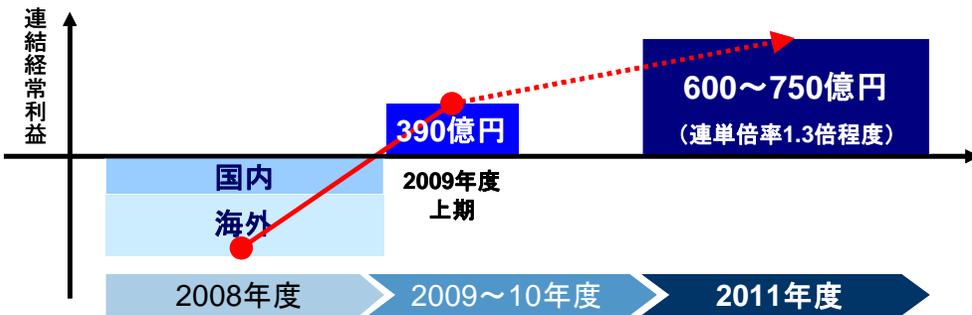
#### 事業戦略の2つの柱

顧客ビジネス中心の収益モデルの推進

環境変化への対応力に富んだ経営体制の実現

合併シナジーの早期顕現化、銀証連携効果の極大化

連結経常利益目標(2011年度): 600~750億円



## 2009年度上期 主要実績

### 合併シナジーの早期発揮

- 特に大型POやリテール普通社債主幹事案件等において合併効果を発揮 (ミドル・リテールとホールセールの融合)
  - ・ 09年度上期の主な主幹事案件
    - PO: 東芝、みずほFG、大垣共立銀行、昭和電工
    - リテール普通社債: ソフトバンク
  - ・ 国内営業部門(リテール部門)においては、合併により商品販売額が拡大
- コスト構造の見直し、システム統合、部門別人員構成の見直し等、コストシナジー発揮に向け対応中
  - ・ 合併関連費用(特別損失)の計上は、09年度上期迄でほぼ終了

### 銀証連携の推進

- みずほコーポレート銀行との兼職体制を導入
- 米国FHCステータスを活用した銀証連携
  - ⇒ 米国企業の社債発行案件で共同主幹事実績を着実に積上げ (米国投資適格社債ブックランナーランキング19位 [09年度上期])

(参考: 各種リーグテーブル)

	08年度 通期	09年度 上期
国内エクイティ合算リーグテーブル (引受額ベース)	8位	3位
国内普通社債リーグテーブル (引受額ベース)	4位	2位
日本企業関連M&Aアドバイザーリーグテーブル (件数ベース)	2位	1位

(出所)トムソンフィナンシャル

## 2009年度下期における重点施策

### 「みずほメイン化プロジェクト」の果実化 (右図参照)

体制の整備 **済**

- ▶ 「法人業務部」「個人業務部」新設 (09/4)
- ▶ フロント要員増強(約100名) (~09/10)

徹底展開

- ▶ メイン化対象先の拡大、提案営業の拡充
- ▶ グループ各社を経由して販売する商品の拡充

### 「業務改革プロジェクト」の完遂

着実な進捗・浸透 **済**

- ▶ 業務内容・プロセスの“ゼロベース”での見直し
- ▶ 勤務時間の効率化

総仕上げ

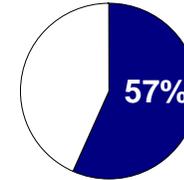
- ▶ 各部店における設定テーマの完遂  
一個別施策の徹底  
一定量効果の検証 等
- ▶ 経費の更なる削減の徹底

## 「みずほメイン化プロジェクト」～グループ協働によるシナジーの追求～

### 2009年度上期の連携実績

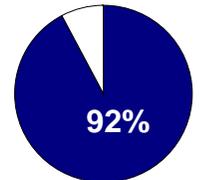
※ 比率表示をした部分がBK・CBからの紹介案件

■ 不動産業務  
粗利益  
(全体:88億円)



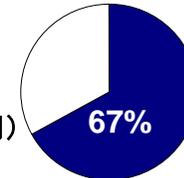
08/上	09/上	前年同期比
49%	57%	+8%

■ 証券代行  
新規受託社数  
(全体:51社)



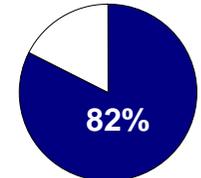
08/上	09/上	前年同期比
91%	92%	+1%

■ 年金信託  
新規受託額  
(全体:5,581億円)



08/上	09/上	前年同期比
48%	67%	+19%

■ 遺言信託  
新規受託件数  
(全体:約800件)



08/上	09/上	前年同期比
84%	82%	△2%

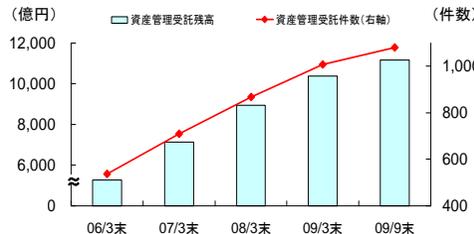
## 主要プロダクトの実績推移

### 不動産売買取扱高

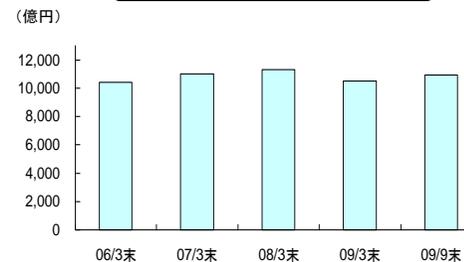


### 確定拠出年金受託残高

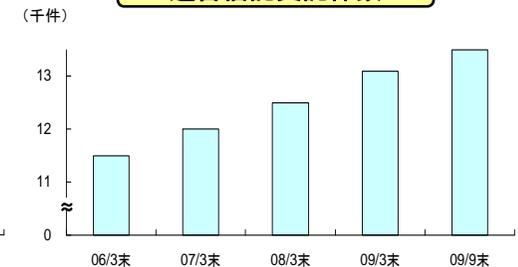
(資産管理サービス信託銀行直接契約分を含む)



### 資産金融商品残高



### 遺言信託受託件数



---

## 5. 2009年度業績予想

# 2009年度 業績予想

連 結		(億円)	
		期初予想比	前年度比
連結業務純益 <sup>*1</sup>	7,200	-	+973
与信関係費用	△3,300	-	+2,067
株式関係損益	500	-	+4,502
経常利益	3,000	△300	+6,951
当期純利益	2,000	-	+7,888

\*1: 連結粗利益－経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

3行合算		(億円)	
		期初予想比	前年度比
実質業務純益	7,000	-	<sup>*2</sup> +1,233
与信関係費用	△2,750	+350	<sup>*3</sup> +2,643
株式関係損益	450	-	+4,892
経常利益	2,600	△400	+7,802
当期純利益	2,750	+250	<sup>*4</sup> +8,519

\*2: SPC発行優先出資証券を用いた資本調達スキームにおける配当支払先の変更による傘下銀行への影響(約780億円、連結ベースでは消去)を含む  
 \*3: 保証子会社が保証している与信の引当金算定方法の見直しによる影響(268億円減少、連結ベースでは消去)を含む  
 \*4: 2008年度は特別利益として子会社向け投資損失引当金戻入益(連結ベースでは消去)836億円を計上

## << 期初予想からの主な増減要因 >>

- 経常利益(連結・3行合算) : ヘッジ目的のデリバティブ評価損等の上期実績を踏まえて修正
- 与信関係費用並びに当期純利益(3行合算) : 保証子会社が保証している与信の引当金算定方法の見直しによる上期与信関係費用への影響(268億円減少、連結では消去)等を勘案し修正

## <2010年3月期の配当金(予想)> (期初予想通り)

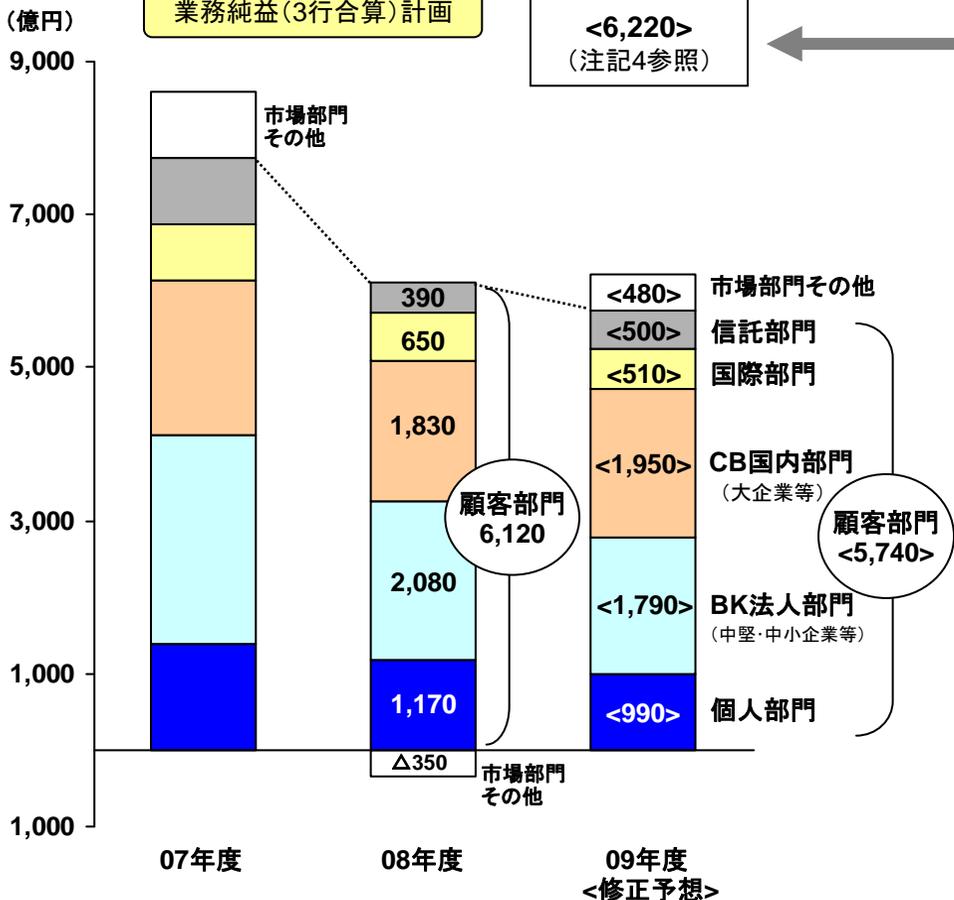
普通株式: 1株につき8円  
 優先株式: 所定の配当

# 2009年度 業績予想部門別内訳(3行合算)

<>内は予想値を示す

業務純益 (3行合算)	8,617	5,766	<7,000>
----------------	-------	-------	---------

**金利シナリオ**  
(3ヶ月TIBOR): (09/10) 0.46% → (10/3) 0.46%  
(10年物国債): 1.35% → 1.35%



業務純益(3行合算) (前年度比+450億円) <期初予想比: 変更無し>

**顧客部門 (前年度比△380億円) <期初予想比: △630億円>**

- 金利収支 : △430億円
- 非金利収支 : △40億円
- 経費 : △90億円

✓ 上期実績を踏まえて期初予想比減少を見込む  
✓ 下期には連携強化等を通じて非金利収支を増強

**市場部門・その他 (前年度比+830億円\*) <期初予想比: +630億円>**

✓ 好調であった上期の実績を踏まえ、期初予想比増加を見込む  
✓ 下期についても引き続き収益の積み上げを目指す

\* 前年度はクレジット投資での損失(約890億円)を含む

(参考)

**経費 (前年度比△150億円)**

- ✓ 退職給付費用の増加: 約370億円
- ✓ 物件費を中心に木目細やかな削減努力を継続

(注記)

- 各部門の計数は、内部管理データに基づき集計した参考値
- 「個人部門」「BK法人部門」はみずほ銀行、「CB国内部門」「国際部門」はみずほコーポレート銀行、「信託部門」はみずほ信託銀行、「市場部門その他」はみずほ銀行・みずほコーポレート銀行合算数値
- 2009年度予想値については、みずほ銀行における管理会計ルール変更(行内仕切レート変更等)の影響は反映せず(従来ルールベース)。尚、当該ルール変更の影響を反映した場合の「個人部門」、「BK法人部門」、「市場部門その他」の2009年度予想値は以下の通り  
「個人部門」(510億円)、「BK法人部門」(1,810億円)、「市場部門その他」(920億円)
- 2009年度の「市場部門その他」の予想値は、SPC発行優先出資証券を用いた資本調達スキームにおける銀行子会社SPCからの配当受取(約780億円)を含まないベースで表示

(参考) 3行合算ベース

経費	8,601	9,093	<8,940>
----	-------	-------	---------

---

## 6. 規律ある資本政策の遂行

# 連結自己資本の状況

■ 普通株増資、株式市場回復を主因としたその他有価証券の評価差損解消等により自己資本は質・量ともに大きく改善

## 09年度上期 連結自己資本の主な変動要因

(億円)	09年9月末 (速報値)	09年3月末 (実績)	増減
<b>(1) Tier1</b>	<b>51,474</b>	<b>37,650</b>	<b>13,823</b>
資本金・資本剰余金 利益剰余金・社外流出予定額	30,537	24,292	6,244
自己株式	△ 51	△ 62	10
その他有価証券の評価差損	-	△ 5,160	5,160
為替換算調整勘定	△ 932	△ 1,147	215
連結子法人等の少数株主持分	22,964	20,368	2,595
(うち海外SPCの発行する優先 出資証券)	19,371	18,868	502
その他	△ 1,043	△ 639	△ 403
<b>(2) Tier2</b>	<b>27,334</b>	<b>27,931</b>	<b>△ 597</b>
その他有価証券の含み益の45% 相当額	731	-	731
土地の再評価額と帳簿価格との 差額の45%相当額	1,121	1,128	△ 7
一般貸倒引当金等	56	79	△ 22
負債性資本調達手段等	25,425	27,590	△ 2,165
永久劣後債務等	6,296	7,898	△ 1,602
期限付劣後債務および期限付 優先株	19,128	19,692	△ 563
<b>(3) 控除項目</b>	<b>2,508</b>	<b>3,345</b>	<b>△ 837</b>
<b>自己資本(1)+(2)-(3)</b>	<b>76,300</b>	<b>62,236</b>	<b>14,063</b>
信用リスク・アセット	538,699	542,316	△ 3,616
マーケット・リスク	13,841	13,421	419
オペレーショナル・リスク	39,158	34,823	4,334
<b>リスク・アセット等</b>	<b>591,700</b>	<b>590,562</b>	<b>1,138</b>

**Tier1**

- ① ■ 連結中間純利益: +878億円
- ② ■ 普通株増資: +5,292億円  
(発行株数: 30億株、1株あたり払込金額: 176.40円)
- ③ ■ その他有価証券の含み損解消: +5,160億円
- ④ ■ みずほ証券合併: +2,128億円
- ④ ■ 優先出資証券の発行・償還  
(発行)09年6月~9月: +2,370億円  
(償還)09年6月: △1,760億円

**Tier2**

- ⑤ ■ その他有価証券の含み益: +731億円
- ⑥ ■ 劣後債務の調達、返済・償還、及び分割償還  
(調達) +2,674億円 (返済・償還) △3,789億円

### 連結自己資本比率 【09/9末、速報値】

自己資本比率

**12.89%**

Tier1比率

**8.69%**

(09/3末比)

+2.36%

(09/3末比)

+2.32%

(参考) Tier1に占める繰延税金資産純額は6,151億円、同比率は11.9%

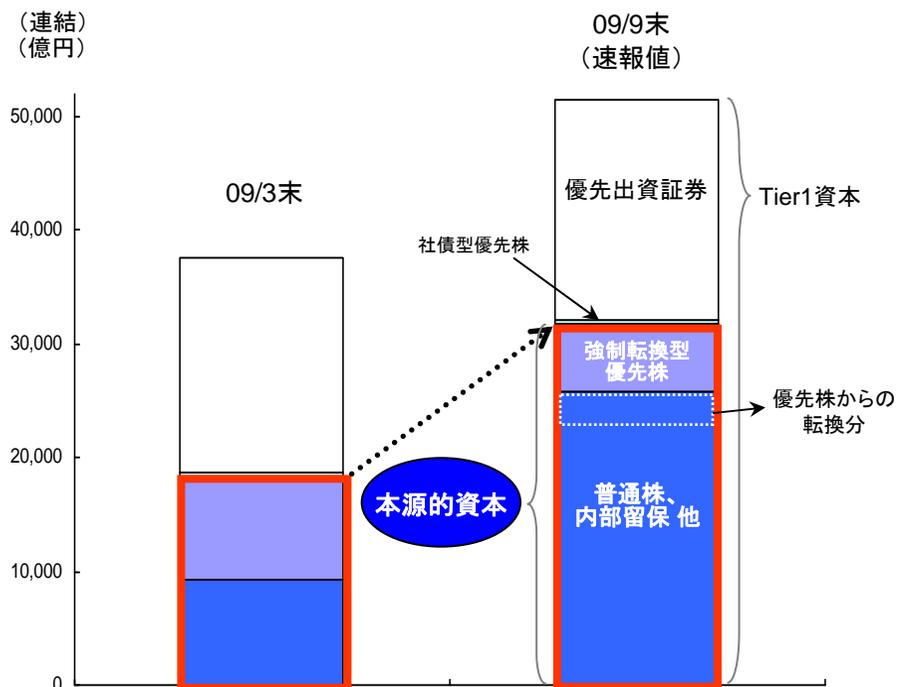
(参考) 持株会社における分配可能額<sup>\*2</sup> (09/9末): 1兆5,460億円

<sup>\*1</sup> 自己資本への算入額 <sup>\*2</sup> 「分配可能額」は、会社法第461条第2項の規定に基づき算出

# Tier1資本・本源的資本の状況

- 普通株増資等により本源的資本は09/3末比大幅に増加し、Tier1の半分以上の水準に
- 09年9月末までに強制転換型優先株の37%が普通株へ転換

## Tier1資本・本源的資本の内訳



BIS比率:	10.53%	12.89%
Tier1比率:	6.37%	8.69%
本源的資本の比率*1	3.11%	5.36%

\*1: 本源的資本の比率= {Tier1ー優先出資証券ー優先株(強制転換型は除く)} / リスクアセット等

(億円)	09/3末 (a)	比率	09/9末 (b)	比率	増減 (b)-(a)
<b>Tier1</b>	<b>37,650</b>	<b>6.37%</b>	<b>51,474</b>	<b>8.69%</b>	<b>13,823</b>
優先出資証券	18,868		19,371		502
社債型優先株	366		366		0
<b>本源的資本</b>	<b>18,414</b>	<b>3.11%</b>	<b>31,735</b>	<b>5.36%</b>	<b>13,321</b>
リスクアセット等	590,562		591,700		1,138

(参考)	09/3末	09/9末
強制転換型優先株(※)	9,119	5,942

### (※) 強制転換型優先株式(第11回第11種)の概要(2009年9月末現在)

発行残高 (当初発行価額)	5,942億円 (9,437億円)
取得請求受付状況 <sup>2</sup>	349,454千株(進捗率 37%)
1株当たり配当金	20円(年率2%)
取得価額	303円50銭
取得請求期間	2008年7月1日～2016年6月30日
<b>一斉取得</b>	<b>2016年7月1日</b>

\*2: 09年10月中の取得請求は 12,350千株

2016年6月30日までに取得請求のなかった優先株式は  
全て2016年7月1日に普通株式に強制転換

# 規律ある資本政策

- 経営環境の更なる悪化に備え、かつ自己資本をめぐるグローバルな議論も踏まえ、当面は「安定的な自己資本の充実」に力点を置いた運営を実施

## 「自己資本の充実」のための施策

- 08年度下期以降、自己株式の取得・消却の中断
- 09年7月発行決議の普通株式発行
- 09年6～9月 Tier1優先出資証券の発行
- 10年3月期 1株当たり普通株式配当金8円(期初予想通り)

## 資本政策における課題への対応状況

- 中期的課題と対応状況
  - Tier1比率8%程度までの向上を目指す  
⇒ 09年9月末 Tier1比率:8.69%
  - 本源的資本をTier1の半分以上の水準に維持  
⇒ 09年9月末 本源的資本の比率:5.36%

今後とも経営環境や財務状況等の変化に応じて  
「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを引き続き追求

今後グローバルに合意される規制見直しを見据えた取組みを検討

---

## 7. 最後に

# 「足元固めの1年」～進捗状況と今後の取組～

主要課題	進捗状況等(09年度上期)	今後の取組
<h3 data-bbox="64 282 582 368">リスクコントロール</h3> <ul data-bbox="64 368 582 572" style="list-style-type: none"> <li>■ 企業業績悪化による信用リスク増大への対応</li> <li>■ 保有株式や証券化商品等の損失要因の削減</li> </ul>	<ul data-bbox="665 282 1473 572" style="list-style-type: none"> <li>✓ 与信費用比率(3行合算)の改善 (08年度: 69bps → 09/上: 32bps(年率換算))</li> <li>✓ 保有株式対Tier1比率の減少 (09/3末: 74% → 09/9末: 51%)</li> <li>✓ 金融市場混乱の損益影響縮小 (08年度: 約△1,350億円 → 09/上: 約△30億円)</li> </ul>	<ul data-bbox="1549 282 2018 572" style="list-style-type: none"> <li>■ 不良債権発生の未然防止・保全強化によるアセットクオリティ向上</li> <li>■ 保有株式の更なる削減</li> </ul>
<h3 data-bbox="64 582 582 668">自己資本充実</h3> <ul data-bbox="64 668 582 853" style="list-style-type: none"> <li>■ 資本の質・量の拡充</li> <li>■ 自己資本充実に力点を置いた規律ある資本政策</li> </ul>	<ul data-bbox="665 582 1473 853" style="list-style-type: none"> <li>✓ 普通株増資の実施 (7月発行決議、総額5,292億円)</li> <li>✓ 本源的資本の比率の大幅な向上 (09/3末: 3.11% → 09/9末: 5.36%)</li> <li>✓ 優先出資証券の発行 (6月、8月、9月: 総額2,370億円)</li> </ul>	<ul data-bbox="1549 582 2018 853" style="list-style-type: none"> <li>■ 「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを追求</li> <li>■ 今後グローバルに合意される規制見直しを見据えた取組みを検討</li> </ul>
<h3 data-bbox="64 863 582 949">収益力強化</h3> <ul data-bbox="64 949 582 1333" style="list-style-type: none"> <li>■ お客さまビジネスの追求</li> <li>■ “銀・信・証”3機能融合型のグループ連携の追求</li> </ul>	<ul data-bbox="665 863 1473 1333" style="list-style-type: none"> <li>✓ 証券子会社収益の黒字回復を主因とした連結業務純益の増加(08/上: 3,174億円 → 09/上: 3,595億円)</li> <li>✓ 新光証券とみずほ証券の合併(5月) (大型PO案件獲得等合併シナジーを発揮)</li> <li>✓ 銀証兼職体制の導入(7月) ～みずほコーポレート銀行・みずほ証券</li> <li>✓ 首都圏への経営資源配分強化 ～みずほ銀行</li> <li>✓ 物件費を中心とした経費削減を実現</li> <li>✓ 「みずほメイン化プロジェクト」・「業務改革プロジェクト」 ～みずほ信託銀行</li> </ul>	<ul data-bbox="1549 863 2018 1333" style="list-style-type: none"> <li>■ “顧客志向”のビジネスモデルを活かした安定的な収益基盤の構築</li> <li>■ “銀・信・証”のグループ連携収益強化</li> <li>■ 現場力強化と経費構造の抜本的な見直し・効率化</li> </ul>

本資料には、将来の業績等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供のみを目的とするものであり、証券の勧誘のためのものではありません。